



藤沢市景気動向調査報告書

(2018年10月～2019年3月)



 藤沢市経済部産業労働課

 公財法 益団人 湘南産業振興財団

2019年3月
No. 76

はじめに

藤沢市は、現在の経済情勢下における藤沢市域の景気動向を把握し、行政による産業施策等の推進ならびに企業の経営および事業展開に資することを目的に、1992年12月から継続的に「藤沢市景気動向調査」（公益財団法人湘南産業振興財団が受託）を実施しています。

本調査では、市内で工業・商業・建設業・サービス業の事業活動を行っている350社を対象に行った調査データをもとに、藤沢市域の業況判断をはじめ、経営状況や今後の見通しなどを分析・報告します。

本報告書は2019年3月期調査の結果をとりまとめたものです。貴社事業の参考資料として、ご活用いただければ幸いです。

目 次

I. 今期の概況	1
II. 主要企業の動向	4
III. 消費の動向	9
IV. 住宅建設の動向	10
V. 雇用の動向	11
VI. 企業倒産の動向	12
VII. 調査の結果	13
1. 調査の概要	13
(1) 調査の目的	
(2) 調査対象企業	
(3) 調査時期	
(4) 回答企業の業種別・規模別区分	
2. 調査結果	14
(1) 業況	14
(2) 売上高など	15
(3) 経常利益	17
(4) 設備投資	18
(5) その他	20
(6) 経営上の問題点	23
(7) 事業所（本社機能、生産ライン、研究機能等）の移転・拡大計画、 および藤沢市の“新産業の森 第二地区（葛原地区）”について	25

本報告書を読むにあたって

本報告書で使用している主な用語やマークの意味は、以下のとおりである。

○ D. I. (ディフュージョン・インデックス)

D. I. は、アンケート調査で現在の水準に対する評価をたずねる3択（例えば、業況の「良い」「普通」「悪い」など）による設問の回答結果から、次のように算出される。

$$\blacklozenge \text{D. I.} = \text{「良い」と回答した企業の構成比(\%)} - \text{「悪い」と回答した企業の構成比(\%)}$$

この値は、設問項目に関して回答企業全体における現在の水準に対する評価の判断を総体として示した指標（単位：%ポイント）である。プラスの場合はプラス幅が大きいほど「良い」の判断が優勢であり、マイナスの場合はマイナス幅が大きいほど「悪い」の判断が優勢であることを示す。

○ B. S. I. (ビジネス・サーベイ・インデックス)

B. S. I. は、アンケート調査で過去の一時点と比べた現在の変化の方向をたずねる3択（例えば、売上高の「増加」「不変」「減少」など）による設問の回答結果から、次のように算出される。

$$\blacklozenge \text{B. S. I.} = \text{「増加」と回答した企業の構成比(\%)} - \text{「減少」と回答した企業の構成比(\%)}$$

この値は、設問項目に関して現在の変化の方向に対する回答企業全体における変化の方向の判断を総体として示した指標（単位：%ポイント）であり、プラスの場合はプラス幅が大きいほど「増加」の判断が優勢であり、マイナスの場合はマイナス幅が大きいほど「減少」の判断が優勢であることを示す。

本報告書内では、売上高などの各項目について、前期実績と比べた変化の方向を「前期比」、前年同期実績と比べた変化の方向を「前年同期比」と記載する。





○ 有効求人倍率

有効求人倍率は、公共職業安定所（ハローワーク）に登録されている当該月の月間有効求人数^{*1}を月間有効求職者数^{*2}で割った値（単位：倍）で、新卒を除いた労働需給の状況を反映する。この値は、労働市場が好転すると上昇し、悪化すると低下する。

*1:月間有効求人数＝前月から繰り越した求人数に当月新たに発生した求人数を合計したもの。

*2:月間有効求職者数＝前月から繰り越した求職者数に当月新たに発生した求職者数を合計したもの。

○ 業況マーク

業況	良 い	やや良い	やや悪い	悪 い
マーク				
D. I.	(51~100)	(0~50)	(▲1~▲50)	(▲51~▲100)

*本報告書内の構成比は、四捨五入の関係で合計が100にならない場合がある。

I. 今期の概況

国内の動向

今期の国内景気は一部に弱さがみられたものの、総じて緩やかな回復基調で推移した。輸出や企業の生産活動は弱い動きとなった一方で、個人消費や設備投資が堅調に推移した。

家計部門では、個人消費が持ち直した。労働需給のひっ迫を背景に完全失業率が低位で推移したことに加え、高水準を維持する企業収益などを支えに冬季賞与も前年を上回るなど雇用・所得情勢が緩やかに改善した。こうした雇用・所得情勢の改善が個人消費の持ち直しに寄与した。一方、住宅投資は、持家の着工に消費税増税前の駆け込み需要がみられるものの、貸家と分譲の着工が弱い動きとなり、総じて勢いを欠く展開となった。

企業部門では、輸出が弱含んだ。中国経済減速の影響で工作機械などの資本財の輸出が減少した。また、半導体及び半導体等製造装置の輸出もIT（情報技術）関連財の在庫調整の影響で弱い動きとなった。その一方、設備投資は増加基調で推移した。昨年7～9月期の自然災害による投資財の供給制約が解消したほか、省力化投資や老朽化した設備の更新投資といった根強い投資需要が設備投資の増加に寄与した。

政府部門では、東京五輪に向けた関連事業などが進捗しているものの、人手不足による供給制約が重荷となり、公共投資は全体として弱含んだ。

2019年度上期の国内景気も、引き続き一部に弱さが残るものの、総じて緩やかな回復が続くとみられる。輸出は、米中貿易摩擦の影響などが重荷となり、浮揚感を欠く展開が続くと見込まれる。一方で、個人消費は、2019年10月の消費税率の引き上げを前に駆け込み需要が発生するため、夏場に大きく増加すると考えられる。設備投資についても、省力化投資や更新投資の需要増などを背景に、堅調に推移する見通しである。

県内の動向

今期の神奈川県内景気は総じて回復の動きが続いた。輸出が弱含んだ一方で、個人消費が持ち直したほか、設備投資も好調に推移した。

家計部門では、雇用・所得情勢の改善を受けて個人消費が持ち直した。県内企業の冬季賞与が前年を上回ったことや、天候が2018年度上期に比べて安定していたことも消費活動の支えになった。他方、住宅投資では、需給緩和懸念などを背景に金融機関の融資姿勢が慎重化した影響などにより貸家の建設が弱い動きとなった。

企業部門では、輸出が弱い動きを示した。IT関連財の在庫調整の影響などで、アジア向けの半導体等製造装置の輸出が減少した。その一方で、設備投資は好調に推移した。企業業績の改善や、人手不足を背景とした省力化投資ニーズの高まりなどが背景にある。みなとみらい地区では、オフィスビルの建設や研究開発拠点の新設・拡充が進んだほか、その他の地域でも宿泊施設の新設や改築、大型物流施設の建設などの大規模投資が行われた。

政府・自治体部門では、公共投資が高水準で推移した。高速道路関連の工事や新庁舎の建築工事などの大型案件が押し上げに寄与した。

2019年度上期についても、個人消費や設備投資の増加が支えとなり、県内景気は緩やかな回復を続ける見通しである。2019年10月の消費税率引き上げ前には、家電等の耐久財を中心に駆け込み需要が発生するため、個人消費が大きく増加すると見込まれる。設備投資についても、2020年東京五輪に向けた関連投資や、人手不足に対応した省力化投資の増加を背景に高水準で推移する見通しである。ただ、輸出については、中国経済の減速を背景として引き続き弱めの動きが続くと予想される。

藤沢市域の動向

こうした状況下、本調査のアンケートおよびヒアリング結果を踏まえて、藤沢市域の景気動向を判断すると、非製造業では、持ち直しの動きがみられたものの、輸出の弱さなどを映じて、製造業を中心に景気回復の動きに頭打ち感がみられた。

企業の景況感について製造業・非製造業別にみると、製造業の景況感はやや悪化した。中国経済減速の影響で一般機械などの景況感が悪化した。一方、非製造業の景況感はやや改善した。2018年度上期に比べ天候が安定していたことなどから、サービス業や小売業の景況感が改善したほか、建設業の業況判断D.I.も上昇した。

本調査における業況判断D.I.の動きをみると、全産業では、2019年3月調査時点で▲11%ポイントとなり、前回調査(2018年9月末時点)比横ばいとなった(図-1)。製造業・非製造業別にみると、製造業は3月調査時点で▲6%ポイントとなり、前回調査に比べて12%ポイント低下し、「良い」超から「悪い」超に転じた(図-2)。業種別にみると、一般機械が「良い」超から「悪い」超に転じたほか、化学・プラスチックの「良い」超幅の縮小も目立った。他方、パルプ・紙・印刷の「悪い」超幅が縮小し、金属製品の「良い」超幅が拡大した。非製造業は3月調査時点で▲14%ポイントとなり、前回調査から「悪い」超幅が14%ポイント縮小した(図-3)。不動産業が「良い」超から「悪い」超に転じ、卸売業の「悪い」超幅が拡大したものの、建設業が「悪い」超から「良い」超に転じたほか、サービス業の「悪い」超幅が縮小した。

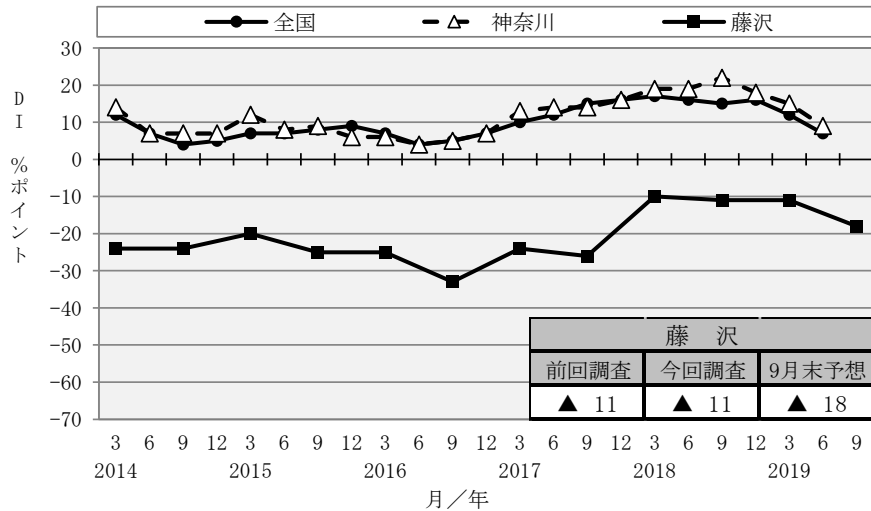
ここで、全国および神奈川県における企業の業況判断D.I.(日本銀行「企業短期経済観測調査(短観、2019年3月調査)」)をみると、全産業では全国が12%ポイント、神奈川県が15%ポイ

ントになった(図-1)。2018年9月調査と比較すると、全国は「良い」超幅が3%ポイント縮小し、神奈川県も「良い」超幅が7%ポイント縮小した。また、製造業・非製造業別にみると、製造業では全国が7%ポイント、神奈川県が13%ポイントとなった(図-2)。9月調査と比較すると、全国は9%ポイントの低下、神奈川県は11%ポイントの低下となった。一方の非製造業については、全国が15%ポイント、神奈川県が15%ポイントになった(図-3)。9月調査と比較すると、全国は1%ポイント上昇、神奈川県は6%ポイント低下した。

市域企業の2019年9月までの業況の予想をみると、全産業のD.I.は▲18%ポイントと、3月調査時点と比較して「悪い」超幅が7%ポイント拡大する見込みである。(図-1)。製造業・非製造業別にみると、製造業は▲19%ポイントと、9月調査時点と比較して「悪い」超幅が13%ポイント拡大する見通しである(図-2)。業種別にみると、食料品が「悪い」超から0%ポイントになる見込みであるものの、金属製品と化学・プラスチックが「良い」超から「悪い」超に転じる見通しである。非製造業については▲16%ポイントと「悪い」超幅が2%ポイント拡大する見通しである(図-3)。業種別にみると、小売業の「悪い」超幅の縮小が継続するものの、卸売業の「悪い」超幅が一段と拡大する。また、建設業が「良い」超から再び「悪い」超に戻るほか、運輸業が低位で横ばいとなる見通しである。

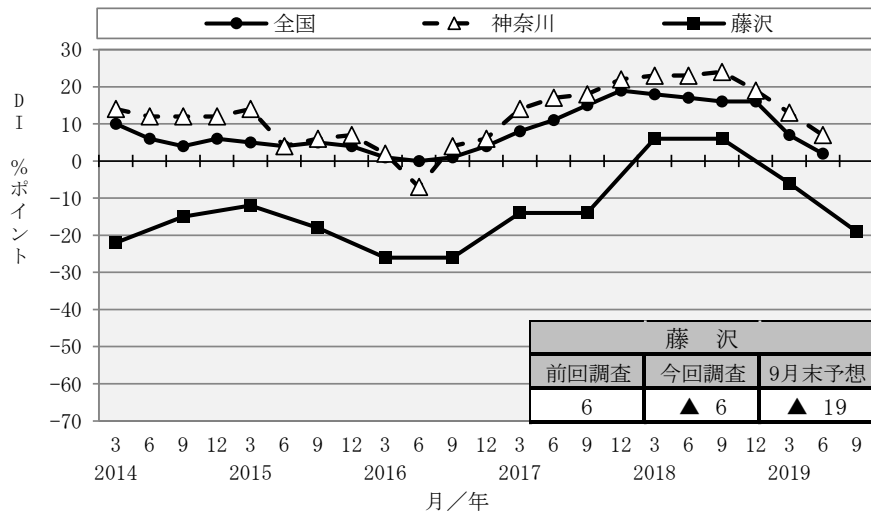
(図-1) 業況判断 <<全産業>>

(D.I., 業況が「良い」マイナス「悪い」, %ポイント)



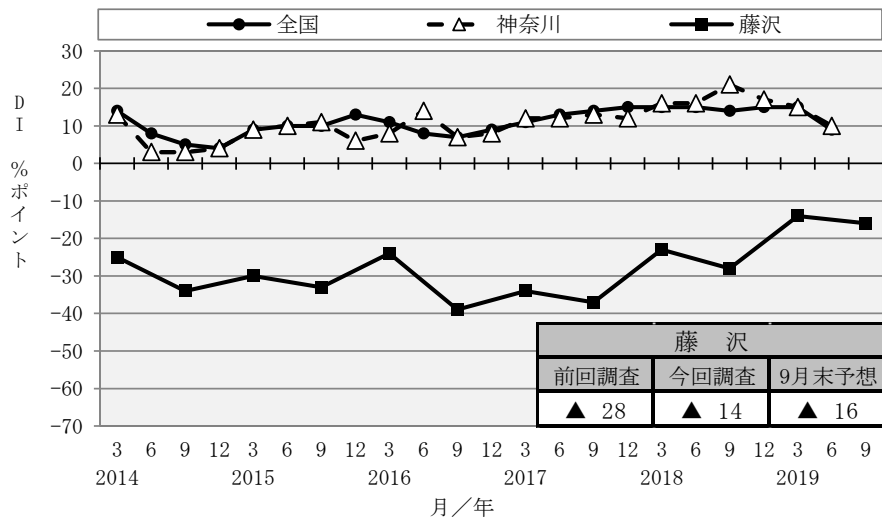
(図-2) 業況判断 <<製造業>>

(D.I., 業況が「良い」マイナス「悪い」, %ポイント)



(図-3) 業況判断 <<非製造業>>

(D.I., 業況が「良い」マイナス「悪い」, %ポイント)



(注1) 上記の図1～3における全国および神奈川の値は日本銀行「企業短期経済観測調査」(短観)による。

(注2) 短観は調査対象先企業の見直しにより2014年9月以前と2014年12月以降、および2017年9月以前と2017年12月以降の結果が不連続である。

(注3) 図1～3における2019年6月および2019年9月のデータは企業による予想である。

II. 主要企業の動向

<< 製造業 >>

●電気機械



半導体製造関連の受注に弱さ

県内電気機械工業の今期の生産活動は増加が続いた。電気機械(旧分類)の生産指数(季調済)の推移をみると、10～12月期は前期比+1.7%、続く1～2月期は同+8.2%となった。

市内に生産拠点を置く電気機械メーカーによると、業況は総じて堅調に推移した模様であるものの、一部事業に弱さがみられるとのことである。主力事業別にみると、半導体産業向けの製品やサービスの受注が弱い動きとなった。半導体メーカーが設備投資を抑制し、半導体製造装置市場が調整局面入りしたためである。一方で、プラント向けは、設備の更新需要などが支えとなり、堅調に推移した。また、ビル向けの制御機器も増加した。首都圏を中心に大型ビルの改修に併せて、システム周りの更新や設備老朽化への対応を行うなどの動きがみられ、需要が増加した。加えて働き方改革の影響で時間管理システムの売上も増加した。

市内に生産拠点を置く放送機器関連メーカーの業況は、材料価格の上昇や人件費負担の増加はあるものの、概ね良好である。まず、放送システムの販売が、2Kから4Kへの切り替えで堅調に推移した。また、中継システムも更新投資の需要が旺盛となっている。同システムの買替えサイクルは10年程度であり、現在、そのサイクルの更新期に当たっているという。

2019年度上期の業況については、底堅く推移する見通しである。半導体製造関連の受注は減少するものの、ビル向けの制御機器が堅調を維持する見込みである。放送関連は中継システムの更新需要が追い風となり、良好な業況が続く見通しである。

●輸送機械



小型トラックの需要が全体を下支え

県内輸送機械工業の今期の生産活動は増加のち減少に転じた。輸送機械の生産指数(季調済)は、10～12月期が前期比+0.8%、続く1～2月期は同-4.0%となった。

市域に生産拠点を置くトラックメーカーによると、市内工場の業況は概ね横ばいである。国内向けでは、同業メーカーとの競争で大型トラックの販売が苦戦したものの、相対的に保有台数が多い小型トラックの買替え需要が堅調なため、生産は総じて底堅く推移した。海外需要では、タイなど東南アジア向けが好調であり、中国向けの建設機械部品の生産も前期並みの水準を維持した。なお、賃金引上げなどの待遇改善で人件費負担は増しているという。

市内の輸送機械部品メーカーによると、市内工場の業況は、概ね良好となった。国内向けでは、大型トラック用の部品の販売がやや鈍い動きとなったものの、小型トラックの部品生産が堅調な買替え需要を背景に増加した。また、海外向けはタイなど東南アジアで生産する小型トラック用部品の需要が堅調に推移した。

別の部品メーカーでは、業況が前期並みで推移した。国内向けでは、引き続き小型トラックの部品生産が伸びた。他方で、海外向けでは、タイを中心にトラック部品の需要が堅調に推移したものの、建設機械部品の生産は横ばいとなった。

2019年度上期については、業況が底堅く推移する見通しである。国内向けは、小型トラックの堅調な需要が生産を支える見込みである。ただ、海外向けについては、経済の先行き不透明感が強まっており、生産の下振れリスクが強まっているという。

●一般機械



半導体製造装置の需要に頭打ち感

県内一般機械工業の今期の生産活動は増加のち減少に転じた。はん用・生産用・業務用機械の生産指数（季調済）の推移をみると、10～12月期は前期比+1.6%、続く1～2月期は同-12.6%となった。

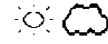
市内に生産拠点を置く一般機械メーカーによると、業況は堅調で、前期並みの稼働状況を維持している。また、主力製品の新工場が2019年末に完成予定であるという。

主力製品別にみると、半導体製造装置の需要に頭打ち感がみられた。2019年の年末くらいまでは半導体製造装置市場の調整が続き、同製品の販売も伸び悩む見通しで、場合によっては、夜勤や土曜出勤を止めることも検討しているという。

ポンプの生産については底堅く推移している。標準ポンプは国内向けを中心に堅調である。国内向けでは、建築設備向けの受注が良好であった。マンションの老朽化対応やオリンピック関連のホテル建設などが需要増の背景にある。一方で、公共向けは弱い動きとなった。中長期でみると、公共投資は減少傾向にあり、競争環境が厳しくなっていることが背景にある。なお、海外向けでは、東南アジアで水インフラ関連の需要が堅調となった。

2019年度上期の業況は、横ばいで推移する見込みである。半導体製造装置市場の調整が続くとみられ、同製品の生産については、厳しい状況が続く見込みである。ポンプ事業については、公共向けなどの需要が読みにくいものの、引き続きマンションの老朽化対応などの需要増を追い風に建築設備向けは高水準での推移が続く見通しである。

●金属製品



航空機、計測機器関連部品とも生産増が続く

県内金属製品工業の今期の生産活動は増加のち減少に転じた。金属製品の生産指数（季調済）は、10～12月期が前期比+1.6%、続く1～2月期は同-1.3%となった。

市内に生産拠点を置く金属製品メーカーによると、業況は良好で、市内工場の稼働率は高い水準にあるという。

主力製品別にみると、航空機関連部品の受注は好調であり、工場の稼働率も引き続き高い水準となった。これは、LCC（格安航空会社）の台頭などで航空機の需要が拡大していることが背景にある。

計測機器関連部品の業況も良好であり、市内工場は高い稼働状況を維持した。売上規模の大きい北米向けでは、車載センサーの需要が引き続き堅調となった。また、中国への同製品の販売も底堅く推移した。ただ、中国向けでは、売上規模自体は大きくないものの、射出成形機（プラスチック成形の機械）に関わる部品の需要は弱かったとの話が聞かれた。計測機器関連部品部門の生産が堅調であるため、同部門に関わる人材の採用を増やしていく予定である。

なお、鉄道などの産業機械部門の需要はほとんど変化していないという。

2019年度上期の業況についても、引き続き堅調に推移する見通しである。航空機の需要は老朽化対応も含め今後も伸びていくため、航空機関連部品の生産は堅調に推移する見込みである。なお、計測機器関連部品では、車載センサーを中心に生産の増加が続く見通しである。

<<非製造業>>

●不動産



建築コスト上昇で市況に頭打ち感

県内の不動産市場に関して、分譲マンションについてみると、10～12月期の契約戸数は前年同期比－8.5%と減少したが、続く1～3月期も同－7.6%と前年水準を下回った。

市内の不動産業者によると、市域の不動産市況には頭打ち感がみられる。低金利が支えとなっているものの、建築コストの上昇が不動産市況の重荷になっている。

市域の住宅用地では、戸建ての取引が底堅く推移している模様である。金利見合いではあるが、適正な価格で取引が行われており、市況は横ばいであるという。また、中古マンションの市況も堅調である。投資用マンションは駅に近い新築マンションで需要が強いという。

他方、業務用地の引き合いに関しても、概ね良好である。ただ価格が上がって、全体に成熟感がみられるという。業態別では、ホテルとドラッグストアの業況が良く、用地ニーズが強い一方で、飲食の需要は良好とは言えないとの話が聞かれた。地域別には、藤沢駅周辺の事業用ビルの賃料は上がっていない模様である。一方で、辻堂は交通利便性の良さや集客力の強さもあって賃料が強含みとなっているという。駐車場、駐輪場の需要も藤沢駅周辺に比べ、辻堂は良好である。なお湘南台に関しては住宅用、業務用ともに目立った動きはみられないという。今後需要を見通す上で、鉄道の延伸計画の進捗に期待する声があった。

なお、2019年10月に予定されている消費税率の引き上げを見据えた住宅建設などの動きは、あまり感じられないという。

2019年度上期については、市況が弱含みで推移すると見込む。引き続き低金利が支えになるものの、建築費の高さが不動産市況を抑えるように作用すると見込まれる。

●建設



建設コストの上昇などが利益率の悪化要因に

県内の全建築物の工事費予定額の推移をみると、10～12月期は前年同期比＋13.4%と増加し、続く1～2月期も同＋5.8%と増加した。うち、公共工事について、県内の公共工事保証請負金額をみると、10～12月期は前年同期比＋0.5%と減少し、続く1～3月期は同＋19.5%と増加した。

市域の建設業の業況はやや持ち直した。建設関係者によると、公共工事、民間工事ともに需要がある程度あるという。ただし、人材確保が難しく、仕事を請けられないことがある模様であり、また、仕事を受けたとしても競争が激しく、利益率は悪いとの話も聞かれた。

工事別にみると、公共工事については、土木関連の工事が県発注、市発注ともに前年からわずかながら増加し、全体としても底堅く推移した。また、民間工事については、工場の修繕の需要が一定程度あるという。ただ、その一方で企業の投資意欲は弱含んでいるように感じるとの話や、マンション建設は飽和感が出ており、ホテル建設にも頭打ち感がみられるという話も聞かれた。

なお、消費税増税前の駆け込み需要に関しては現状ではほとんどみられないという。政府の需要平準化策の効果を指摘する声のほか、2017年4月の消費税増税の延期前に建設されていた物件があり、駆け込みでの建設が抑制されているのではないかとの話も聞かれた。

2019年度上期の業況は、浮揚感を欠く展開が見込まれている。人口減少下で需要の拡大が見込みにくく、建設業界の状況は厳しいとの話が聞かれた。ボルトなどの部材が不足しているほか、鉄筋、鉄骨の価格も高止まりしている。加えて建設労務単価の上昇が続くなどコスト負担も増しており、引き続き利益率の悪化が懸念材料という。

●運輸



天候に恵まれ鉄道輸送の乗客数が増加

鉄道輸送は乗客数が増加した。市内の鉄道関係者によると、10月は「ふじさわ江の島花火大会」の影響で乗客数が増加し、11月は外国人観光客の増加が目立ったという。12月～1月についても例年並みの乗客数となった。観光関連の販促キャンペーンの効果が出ているほか、天候が比較的安定していたことが乗客数の増加につながった。また、輸送力の向上も利用者数の増加に寄与しているという。2019年度上期についても、乗客数の増加が続く見込みである。

タクシーについては、業界全体で恒常的なドライバー不足が問題となっており、厳しい業況が続いている。タクシー業者によると、朝の通勤時間帯の需要は多く、忙しい状況が続いている。ただ、ドライバーが少なく、配車依頼を断ることがあるという。一方、夜間の利用は低調で、また、法人の利用も横ばい圏内で推移している。なお、数は少ないものの、市域と空港を結ぶタクシーの利用は増えているという。また、冠婚葬祭関連でのマイクロバスの利用も一定程度あるとの話が聞かれた。2019年度上期については、ドライバーの不足や夜間利用の減少が下押し要因となり、厳しい業況が続く見通しである。

貨物輸送については、景気が概ね良好なため、荷動きも良い状況が続いているという。貨物輸送業者によると、小売業の配送需要は良好な状態が続いており、製造業や建設業の需要も横ばいで大きな変化は現れていないという。ただし、原油価格の上昇を背景とした燃料費の高騰や、ドライバー不足による人件費負担の増加は業績の重荷になっている。2019年度上期については、業界全体として荷動きは横ばいの見通しである。消費税増税前の駆け込み需要の発生で配送需要が増えると想定されるものの、人件費と燃料費の上昇が引き続き収益の下押し要因となり、業況が改善するという状況にはならないとの話が聞かれた。

●観光



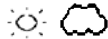
江の島周辺の観光客数は前年から増加

市域の観光業界の動向について、江の島周辺の観光客数は前年比で増加となった。10月に開催された「ふじさわ江の島花火大会」の来場者数は、降雨の影響があったものの、例年並みとなった。11月下旬から開催された「湘南の宝石（江の島シーキャンドルライトアップ）」にも多くの観光客が集まり、江の島サムエル・コッキング苑の来場者数は、2016年度を上回り、過去最高を記録した。年明け以降も、正月三が日の初詣客が39万6千人と前年並みとなった。また、2月上旬からスタートした宝探しゲームの「エノシマトレジャー」も好調だったほか、3月中旬に開催された「湘南江の島春まつり」の来客数も、食のイベント開催の効果などで前年をやや上回った。江の島エスカーや江の島岩屋など観光施設の訪問客も、台風など天候不順の影響で大きく落ち込んだ2017年度下期から大きく増加した。

2018年度下期は各種イベントの開催やテレビでの江の島の紹介に加え、総じて天候が安定していたことが追い風となり、江の島を訪れる観光客が増加した模様である。また、高速道路の整備が進み、渋滞を避けて移動することが可能となったため、近隣からの日帰り客も増えた。インバウンドも、中国、台湾、韓国、東南アジアからの観光客が増加し、堅調な推移となった。市域の観光関係者によると、外国人向けの多言語観光ウェブサイトやスマートフォンアプリの活用頻度が増えているほか、海外現地で開催された旅行博覧会でプロモーション活動も実施したとのことである。

2019年度上期については、修復工事のために江の島岩屋が閉鎖されることに伴い、江の島1dayパスポートの販売が中止されるなどの影響はあるものの、スポーツ関連イベントの開催や外国人観光客の増加が支えとなり、藤沢市域の観光客数は底堅い推移を続ける見通しである。

● 飲食店（外食）



消費マインドの改善で客単価が上昇

外食産業の業況は改善基調で推移した。

市域に複数の飲食店舗を展開する企業によると、来店客数は微増にとどまったものの、客単価が増加したため、売上高は堅調な結果となった。メインの料理以外にサイドメニューの注文が増えるなど、消費マインドの改善を裏付ける光景がみられた。また、外食の頻度自体も上がっているという。ただ、一部の原材料の値上がりは利益の重荷となっている。例えば、天候が安定していたことから、野菜の価格は落ち着いていた一方で、小麦粉や肉類の価格は上昇した。

商業施設内の飲食店でも業況は良好な模様である。複合型商業施設では、ピザなどテイクアウトの店舗や一部レストランへの来客は鈍い動きとなったものの、家族連れを中心にフードコートは賑わった模様である。テイクアウトについては、スーパーなど他業態との競争が厳しくなっていると話が聞かれた。百貨店内のレストランは、観光客やファミリー層の増加が支えとなり、売上高が堅調に推移した。

外食業界では、人材の確保が難しい状況が続いている。一部の店舗では、営業時間を短縮することで人手不足への対応を行っている。また、ある飲食店では、ベースアップで待遇の改善を図るとともに、高齢者の積極的な活用も行っているという。

2019年度上期については、前期並みの業況を見込む。なお、2019年10月の消費税率引き上げ時に実施される予定のキャッシュレス決済へのポイント還元制度について、対応を上期に進めたいという話が聞かれた。ただ、キャッシュレス決済の手段としてクレジットカードでの決済を導入すると、カード会社への手数料支払いが発生するため、このコスト負担をどのように吸収するかが今後の課題であるという。

● ホテル



ホテルの業況は概ね横ばい

ホテル業界の業況はほぼ横ばい推移した模様である。

市内の客室稼働率は前年に比べて上昇した。ビジネスホテル関係者によると、ビジネス目的の利用が設備修繕関係で増えたほか、販促の効果などからレジャー関連の個人の利用も堅調に推移したという。ただ、市域で、最近ホテルの供給が増えており、競争環境は厳しさを増しているようである。また人件費や清掃費などのコスト増も利益の重荷になっている。

シティホテルの客室稼働率はやや低下し、客単価も伸び悩んだ。シティホテル関係者によると、ビジネス関連の需要に大きな変化はなかったが、個人を取り込めなかったという。ブライダルについては厳しい業況ながらも売上高は横ばい圏内での推移となっている。婚姻数が趨勢的に減少しており、引き続きブライダル市場が厳しいということに変わりはない。一方で、宴会関連は、件数は減ったものの、1件あたりの利用人数の増加と単価の上昇で売上高が増加した。特に12月の忘年会シーズンは需要が好調だったとの話が聞かれた。

ホテル業界でも人手不足が業況の重荷となっている模様である。清掃員などの確保のために時給を上げるといった待遇改善を図っており、人件費負担が増しているという。省力化を進めるために、自動精算機の導入を検討するホテルもあった。

2019年度上期についても、業況は概ね横ばいの見通しである。新規ホテルの開業で客室の供給が増えるものの、ビジネス客を中心に宿泊需要自体は底堅く推移するため、業況が大きく悪化するという状況にはならないと見込まれる。ブライダル需要については、引き続き厳しい状況が続くと予想される。宴会関連の需要も横ばいを見込む。ただ、宴会関連では、製造業の需要が弱まるかもしれないとの話が聞かれた。

Ⅲ. 消費の動向

市域の個人消費は底堅い動き

消費の動向について、神奈川県内の百貨店・スーパー販売額をみると（図－４）、10～12月期は前年同期比－2.4％と前年水準を下回り、続く1～2月期も同－3.7％減少した。

市域の衣料品の販売は総じて勢いを欠く展開となった。ある複合型商業施設では、衣料品の販売が全般的に厳しい状況にあるという。また、人手不足の影響で商品の発注、補充の際に遅れが生じ、販売の機会を逸したとの話も聞かれた。ただ、百貨店では、昨年の秋冬物の衣料が伸びたほか、今年に入ってからの春物の販売も堅調だった模様である。

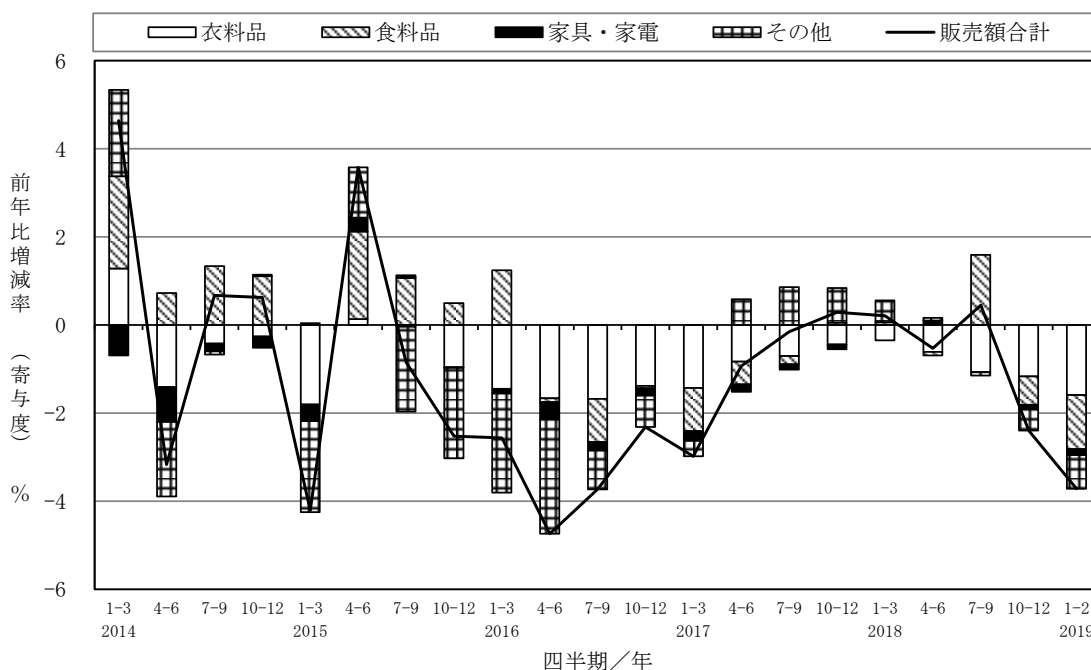
一方で、食料品の販売は底堅い推移となった。百貨店では、高品質の食材を揃える努力を行ったところ、年末、大晦日に多くの人々が食料品売場へ訪れたという。また、百貨店内にある相対的に高単価のスーパーへの来店客数も増加した。ある複合型商業施設にあるスーパーでは、一部の食材に

ついては競合の他店に需要を取られたものの、生鮮食品（特に肉類）の販売は堅調であったとの話が聞かれた。

家具・家電の販売については堅調に推移した模様である。エコポイント実施時に買われた製品の買替え需要が顕在化し、テレビやエアコン、冷蔵庫の販売が好調となった。ただ、冬のボーナス商戦の際には、キャッシュレス決済の拡大を狙う大手通信企業のキャンペーンに参加していなかった店舗では需要を取り逃がす場面があったとの話も聞かれた。なお、百貨店の高額商品の販売は低調である。高齢化で来店が難しい顧客が増えていることなどが背景にある。一方、外国人観光客向けでは、化粧品を中心に販売が伸びたという。

2019年度上期の消費動向については、雇用・所得情勢の改善に加え、消費税率引き上げ前に耐久財などに駆け込み需要が発生するため、個人消費は大きく増加すると予想される。

（図－４） 神奈川県内の百貨店・スーパー販売額の推移



資料出所：経済産業省

IV. 住宅建設の動向

新設住宅着工戸数は増加

神奈川県内および藤沢市内における新設住宅着工戸数の推移をみると（図－５）、神奈川県内の10～12月期は前年同期比＋3.4％と増加し、1～2月期も同＋4.6％と増加が続いた。利用関係別^{（注）}にみると、貸家の減少が続いたものの、持家と分譲の増加が続いた。

一方、藤沢市内の新設住宅着工戸数については、10～12月期は前年同期比＋52.1％と増加し、1～2月期も同＋5.6％と増加が続いた。利用関係別にみると、分譲は増加のち減少に転じたものの、持家と貸家は増加が続いた。

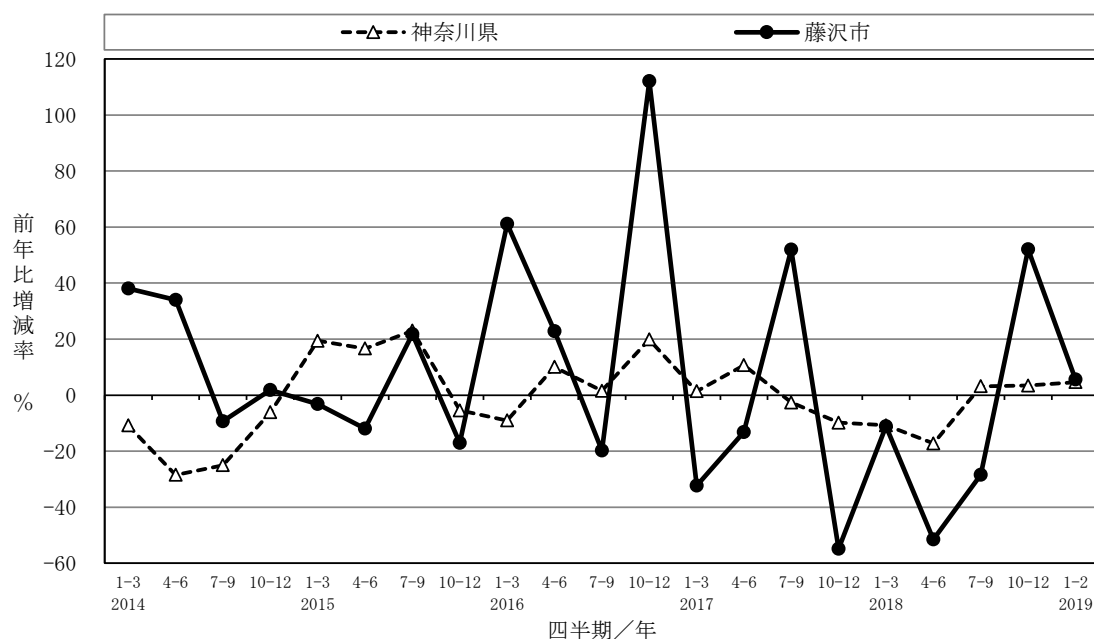
市内の建設不動産関係者によると、マンション建設については飽和感が出ているとの話が聞かれた。部材不足や人手不足で建築コストが上昇していることなどが背景にあるとみられる。また、持家については、2018年度下期に消費税増税

前の駆け込み需要に対応した着工が増えるとみられていたものの、現状、その動きはみられないとの話が聞かれた。他方で、貸家については、建設の動きが抑制されている。金融機関の不動産融資に関わる問題や、大手不動産会社において施工不良問題が表面化したことなどの影響で、貸家への投資ニーズが弱まったという。

2019年度上期に関しては、駅周辺など利便性の高い地域では、建設需要が底堅く推移すると見込まれる。消費税増税前の駆け込み的な建設がほとんどみられなかったため、その反動による下押しも弱めになると予想される。ただ、長い目でみると、人口減少が続く中で、この先、住宅建設自体が縮小していくのではないかと懸念の声が市域の建設関係者から聞かれた。

（注）新設住宅着工戸数の利用関係別分類において、「持家」とは建築主が自分で居住する目的で建築する住宅のことであり、「貸家」とは建築主が賃貸する目的で建築する住宅のことである。また、「分譲」とは建築主が建て売り又は分譲の目的で建築する一戸建住宅あるいはマンションのことである。

（図－５） 住宅着工戸数の推移



資料出所：国土交通省総合政策局情報管理部建設統計室

V. 雇用の動向

有効求人倍率は高水準で推移

2018年度下期の雇用動向について、全国の有効求人倍率(季調済)の推移をみると(図-6)、ほぼ横ばいで推移した。11月から2月にかけては1.63倍と、1974年1月(1.64倍)に迫る高水準が続いた。

一方、神奈川県の有効求人倍率(季調済)は、横ばい圏内で推移した。12月には1.22倍と1991年11月(1.22倍)以来の高水準となった。

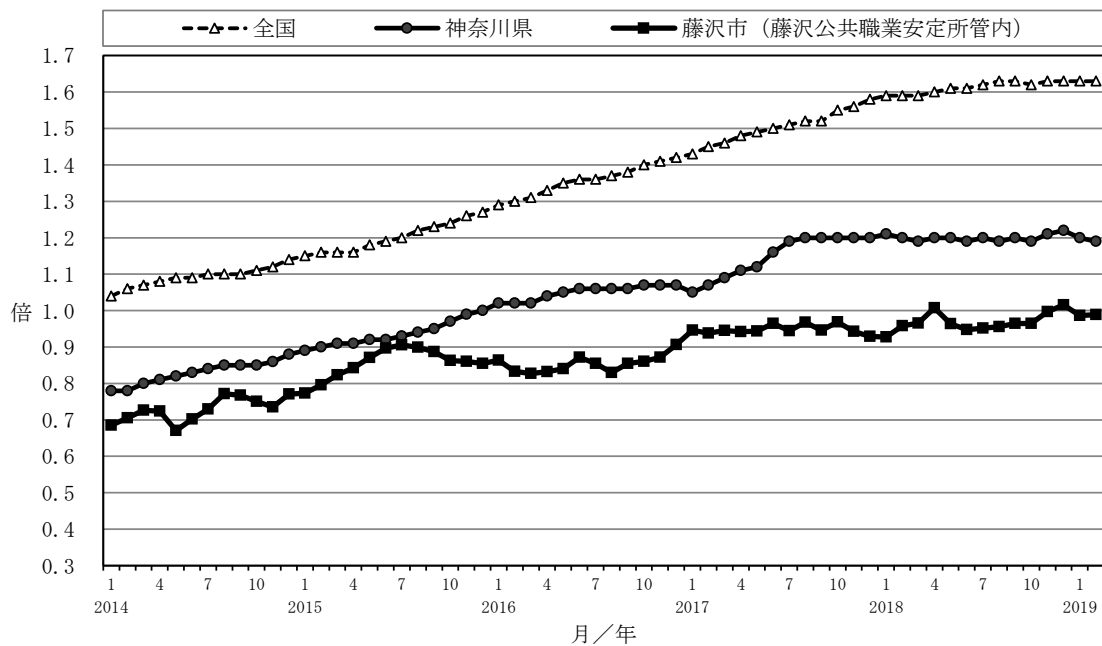
また、藤沢市域の有効求人倍率(同、図下の注1を参照)については、12月に1.02倍まで上昇した後はやや低下したものの、昨年に比べて高い水準を維持している。

藤沢市域における10~2月期の新規求人数は、前年同期と比べて2.3%の増加となった。業種別にみると、製造業は同4.4%増加した。

市内の企業では、専門的・技術的職業を中心に人手不足感が強まっており、採用意欲が強い状況にある。また、非製造業も同2.2%の増加となった。業種別にみると、人手不足が深刻な運輸業・郵便業の求人が増加した。大手バス事業者からの求人が10月に多く出たとの話が聞かれた。郵便局からの年賀はがき配達の求人も目立ったほか、引越し業者が年度末にかけて人材を確保しようとする動きもみられた。医療・介護の求人も、引き続き堅調に推移した模様である。一方で、卸売業・小売業の求人は減少した。ある小売業の企業が市域の店舗を閉鎖した影響が出ているという。

雇用関係者によると、2019年度上期についても、景気が緩やかに回復する中で、雇用情勢の改善が続く見通しであるという。

(図-6) 有効求人倍率の推移



資料出所：厚生労働省、神奈川県労働局、藤沢公共職業安定所

(注1) 藤沢市の有効求人倍率の季節調整は(株)浜銀総合研究所が施した。

(注2) 藤沢市(藤沢公共職業安定所管内)のデータは鎌倉市を含んでいる。

VI. 企業倒産の動向

市内の企業倒産件数は前年同期比で減少

神奈川県および藤沢市における今期の企業倒産状況(負債総額1,000万円以上)をみると、神奈川県全体では倒産件数が232件、負債総額の合計は23,859百万円となり、1件あたりの平均負債総額は103百万円であった。前年同期と比べると、件数は-22件、負債総額合計は-12,827百万円、平均負債総額については-42百万円となった。

藤沢市内の企業倒産状況をみると、倒産件数が11件、負債総額の合計は3,000百万円、1件あたりの平均負債総額は273百万円であ

った。前年同期と比べると、件数は-4件、負債総額合計は+1,441百万円、平均負債総額は+169百万円となった。

倒産件数の内訳を業種別にみると、全11件のうち、サービス業が4件、卸売業が3件、小売業、不動産業、建設業、職別工事業が各1件であった。

2019年度上期における市内の企業倒産件数は、横ばいでの推移を見込む。市内企業の業績は、中国経済の減速などを受けて製造業で弱含むとみられる一方、個人消費の増加を背景に非製造業では業績の改善が続く見込みである。

(表-1) 倒産推移(負債総額1,000万円以上)

(件数:件 負債総額:百万円)

2015年度	神奈川県		藤沢市	
	件数	負債総額	件数	負債総額
2015年4月	48	8,469	0	0
2015年5月	47	7,625	3	3,920
2015年6月	35	1,950	0	0
2015年7月	42	2,249	0	0
2015年8月	35	3,714	0	0
2015年9月	36	2,147	1	18
年度上期計	243	26,154	4	3,938
2015年10月	34	4,283	0	0
2015年11月	43	6,934	2	20
2015年12月	32	3,135	0	0
2016年1月	38	3,411	2	60
2016年2月	37	4,018	2	86
2016年3月	42	7,871	1	25
年度下期計	226	29,652	7	191
年度計	469	55,806	11	4,129

2017年度	神奈川県		藤沢市	
	件数	負債総額	件数	負債総額
2017年4月	35	4,072	3	150
2017年5月	51	5,821	2	75
2017年6月	38	2,660	1	17
2017年7月	33	3,535	0	0
2017年8月	45	5,794	1	20
2017年9月	39	2,774	2	362
年度上期計	241	24,656	9	624
2017年10月	62	7,148	3	114
2017年11月	48	2,522	4	155
2017年12月	35	17,278	1	70
2018年1月	39	4,799	2	110
2018年2月	18	1,556	0	0
2018年3月	52	3,383	5	1,110
年度下期計	254	36,686	15	1,559
年度計	495	61,342	24	2,183

2016年度	神奈川県		藤沢市	
	件数	負債総額	件数	負債総額
2016年4月	48	3,121	2	68
2016年5月	42	3,041	0	0
2016年6月	49	3,049	0	0
2016年7月	47	4,526	3	190
2016年8月	53	25,047	4	144
2016年9月	40	2,985	1	43
年度上期計	279	41,769	10	445
2016年10月	57	9,762	0	0
2016年11月	38	2,863	4	270
2016年12月	36	2,537	2	67
2017年1月	36	6,920	2	70
2017年2月	37	8,145	0	0
2017年3月	60	11,324	2	190
年度下期計	264	41,551	10	597
年度計	543	83,320	20	1,042

2018年度	神奈川県		藤沢市	
	件数	負債総額	件数	負債総額
2018年4月	27	4,853	3	133
2018年5月	31	4,182	2	125
2018年6月	43	3,292	1	10
2018年7月	39	6,897	0	0
2018年8月	45	5,617	1	500
2018年9月	26	3,990	0	0
年度上期計	211	28,831	7	768
2018年10月	43	2,806	1	56
2018年11月	29	4,333	0	0
2018年12月	34	3,014	1	30
2019年1月	46	4,025	4	261
2019年2月	29	5,534	2	2,010
2019年3月	51	4,147	3	643
年度下期計	232	23,859	11	3,000
年度計	443	52,690	18	3,768

資料出所: 帝国データバンク

VII. 調査の結果

1. 調査の概要

(1) 調査の目的

わが国の現在の経済情勢下における藤沢市域の景気動向を把握し、行政による産業施策等の推進ならびに企業の経営または事業展開に資することを目的とする。

(2) 調査対象企業

市内で工業、商業、建設業、サービス業の事業活動を行う350社

回答企業159社（回収率45.4%）

(3) 調査時期

2019年3月実施

(4) 回答企業の業種別・規模別区分

回答企業の業種別・規模別区分は下表の通りである。

(表-2) 業種別・規模別回答企業(回収数)の内訳 (社)

区 分	回収数合計	大・中堅	中小
全産業	159	25	134
製造業	77	16	61
食料品	2	0	2
家具・装備品	0	0	0
パルプ・紙・印刷	5	0	5
化学・プラスチック	13	2	11
ゴム・窯業	1	0	1
鉄鋼	4	2	2
金属製品	17	1	16
一般機械	12	3	9
電気機械	15	3	12
輸送機械	8	5	3
非製造業	82	9	73
建設業	17	0	17
運輸業	7	0	7
卸売業	8	0	8
小売業	21	6	15
飲食店	3	0	3
不動産業	8	0	8
サービス業	18	3	15

(注) 中小企業については製造業、建設業、運輸業、不動産業では資本金3億円以下、卸売業では資本金1億円以下、小売業、飲食店、サービス業では資本金5千万円以下の企業とし、これら中小企業以外を大・中堅企業とした。

2. 調査結果

(1) 業況

2019年3月調査時点のD.I.値をみると、製造業は▲6%ポイントと前回調査に比べて12%ポイント低下し、「悪い」超に転じた。非製造業は▲14%ポイントと前回調査に比べて「悪い」超幅が14%ポイント縮小した。2019年9月の予想をみると、製造業は「悪い」超幅が13%ポイント拡大、非製造業は「悪い」超幅が2%ポイント拡大する見通しである。

(表-3)

業況判断

(D.I., 業況が「良い」マイナス「悪い」, %ポイント)

区分	2017年 9月末 実績	2018年 3月末 実績	2018年 9月末 実績	2019年 3月末 実績	2019年 9月末 予想
全産業	▲26 	▲10 	▲11 	▲11 	▲18
製造業	▲14 	6 	6 	▲6 	▲19
食料品	▲63 	▲25 	▲25 	▲50 	0
パルプ・紙・印刷	▲40 	▲20 	▲57 	▲40 	▲60
化学・プラスチック	▲11 	0 	43 	16 	▲15
金属製品	▲10 	13 	14 	23 	▲17
一般機械	27 	11 	25 	▲9 	9
電気機械	▲23 	▲6 	▲26 	▲40 	▲26
輸送機械	18 	44 	20 	0 	▲25
大・中堅企業	23 	33 	12 	20 	▲7
中小企業	▲23 	▲1 	4 	▲14 	▲21
非製造業	▲37 	▲23 	▲28 	▲14 	▲16
建設業	▲33 	▲12 	▲40 	6 	▲6
運輸業	▲57 	▲57 	▲50 	▲43 	▲43
卸売業	▲41 	▲34 	▲11 	▲25 	▲50
小売業	▲45 	▲34 	▲39 	▲28 	▲15
不動産業	13 	33 	12 	▲13 	▲12
サービス業	▲53 	▲25 	▲39 	▲6 	▲11
大・中堅企業	▲22 	▲18 	▲22 	▲44 	▲12
中小企業	▲39 	▲25 	▲28 	▲10 	▲17

(2) 売上高など

①売上動向（前期比）

2018年度下期の実績見込みにおけるB.S.I値をみると、製造業は6%ポイントと前期に比べて15%ポイント低下した。非製造業は▲4%ポイントと前期に比べて20%ポイント上昇した。2019年度上期の予想をみると、製造業は33%ポイント低下、非製造業は9%ポイントの低下となる見通しである。

(表-4) 売上動向の判断 (B.S.I., 売上高が「増加」マイナス「減少」, %ポイント)

区分	2017年度 上期実績 (対前期比)	2017年度 下期実績 (対前期比)	2018年度 上期実績 (対前期比)	2018年度 下期実績見込 (対前期比)	2019年度 上期予想 (対前期比)
全産業	▲19	▲10	▲1	0	▲20
製造業	▲3	9	21	6	▲27
食料品	▲50	▲67	0	0	0
パルプ・紙・印刷	▲20	▲60	▲29	▲40	▲60
化学・プラスチック	45	33	43	39	▲15
金属製品	▲9	0	29	35	▲35
一般機械	27	11	12	▲9	0
電気機械	▲19	16	▲13	▲40	▲20
輸送機械	18	34	60	25	▲50
非製造業	▲33	▲26	▲24	▲4	▲13
建設業	▲27	▲29	▲25	18	0
運輸業	▲29	▲57	▲50	▲15	▲17
卸売業	▲33	▲9	▲23	▲29	▲71
小売業	▲40	▲43	▲31	▲24	▲6
不動産業	0	33	0	0	▲25
サービス業	▲57	▲21	▲27	11	0

②売上動向（前年同期比）

2018年度下期の実績見込みにおけるB.S.I. 値をみると、製造業は▲9%ポイントと前期に比べて22%ポイント低下した。非製造業は▲7%ポイントと前期に比べて5%ポイント上昇した。2019年度上期の予想をみると、製造業は16%ポイントの低下、非製造業は6%ポイントの低下となる見通しである。

(表-5) 売上動向の判断 (B.S.I. は%ポイント、その他は%)

区分	2017年度 下期	2018年度上期実績 (対前年同期比)			2018年度下期見込 (対前年同期比)				2019年度上期予想 (対前年同期比)				
	B.S.I.	増加	不変	減少	B.S.I.	増加	不変	減少	B.S.I.	増加	不変	減少	B.S.I.
全産業	▲10	32	37	32	0	27	38	35	▲8	16	49	35	▲19
製造業	5	41	32	28	13	28	36	37	▲9	12	51	37	▲25
食料品	0	50	0	50	0	50	0	50	0	50	50	0	50
パルプ・紙・印刷	▲28	40	0	60	▲20	20	20	60	▲40	0	60	40	▲40
化学・プラスチック	57	46	38	15	31	38	38	23	15	15	38	46	▲31
金属製品	0	35	47	18	17	47	41	12	35	12	47	41	▲29
一般機械	▲13	73	18	9	64	18	36	45	▲27	27	36	36	▲9
電気機械	▲6	20	33	47	▲27	7	40	53	▲46	7	67	27	▲20
輸送機械	10	50	13	38	12	38	0	63	▲25	0	63	38	▲38
大・中堅企業	6	67	20	13	54	27	47	27	0	7	60	33	▲26
中小企業	4	34	34	31	3	28	33	39	▲11	13	49	38	▲25
非製造業	▲26	23	41	35	▲12	26	41	33	▲7	20	48	33	▲13
建設業	▲14	12	53	35	▲23	35	47	18	17	29	47	24	5
運輸業	▲50	14	43	43	▲29	29	57	14	15	0	71	29	▲29
卸売業	▲33	13	50	38	▲25	0	50	50	▲50	0	63	38	▲38
小売業	▲48	29	29	43	▲14	24	29	48	▲24	25	35	40	▲15
不動産業	13	25	63	13	12	13	50	38	▲25	25	38	38	▲13
サービス業	▲17	28	33	39	▲11	33	39	28	5	22	50	28	▲6
大・中堅企業	▲56	0	33	67	▲67	22	22	56	▲34	22	44	33	▲11
中小企業	▲23	26	42	32	▲6	26	43	31	▲5	20	48	32	▲12

③受注動向（前期比）

2018年度下期の実績見込みにおけるB.S.I.値をみると、製造業は0%ポイントと前期に比べて21%ポイント低下した。非製造業は23%ポイントと前期に比べて54%ポイント上昇した。2019年度上期の予想をみると、製造業は24%ポイントの低下、非製造業は34%ポイントの低下となる見通しである。

(表-6)

受注動向の判断

(B.S.I., 受注高が「増加」マイナス「減少」, %ポイント)

区 分	2017年度 上期実績 (対前期比)	2017年度 下期実績 (対前期比)	2018年度 上期実績 (対前期比)	2018年度 下期実績見込 (対前期比)	2019年度 上期予想 (対前期比)
全産業	▲ 4	▲ 2	12	4	▲ 22
製造業	2	5	21	0	▲ 24
食料品	▲ 37	▲ 75	25	0	0
パルプ・紙・印刷	▲ 40	▲ 80	▲ 43	▲ 40	▲ 60
化学・プラスチック	45	25	43	30	▲ 16
金属製品	▲ 9	13	29	35	▲ 35
一般機械	46	22	12	▲ 9	0
電気機械	▲ 7	▲ 5	▲ 7	▲ 53	▲ 7
輸送機械	28	33	50	12	▲ 50
非製造業	▲ 40	▲ 35	▲ 31	23	▲ 11
建設業	▲ 40	▲ 35	▲ 31	23	▲ 11

④生産動向（前期比）

2018年度下期の実績見込みにおけるB.S.I.値をみると、製造業は▲1%ポイントと前期に比べて22%ポイント低下した。非製造業は12%ポイントと前期に比べて43%ポイント上昇した。2019年度上期の予想をみると、製造業は25%ポイントの低下、非製造業は12%ポイントの低下となる見通しである。

(表-7)

生産動向の判断

(B.S.I., 生産高が「増加」マイナス「減少」, %ポイント)

区 分	2017年度 上期実績 (対前期比)	2017年度 下期実績 (対前期比)	2018年度 上期実績 (対前期比)	2018年度 下期実績見込 (対前期比)	2019年度 上期予想 (対前期比)
全産業	▲ 7	0	12	1	▲ 22
製造業	1	4	21	▲ 1	▲ 26
食料品	▲ 29	▲ 75	25	0	0
パルプ・紙・印刷	▲ 40	▲ 80	▲ 29	▲ 40	▲ 60
化学・プラスチック	34	18	43	23	▲ 16
金属製品	▲ 9	13	19	23	▲ 29
一般機械	37	22	12	▲ 18	▲ 9
電気機械	▲ 13	5	▲ 14	▲ 33	▲ 20
輸送機械	37	22	70	12	▲ 50
非製造業	▲ 54	▲ 17	▲ 31	12	0
建設業	▲ 54	▲ 17	▲ 31	12	0

⑤販売価格動向（前期比）

2018年度下期の実績見込みにおけるB.S.I.値をみると、製造業は▲8%ポイントと前期に比べて2%ポイント低下した。非製造業は▲1%ポイントと前期に比べて6%ポイント上昇した。2019年度上期の予想をみると、製造業は5%ポイントの低下、非製造業は4%ポイントの上昇となる見通しである。

(表-8)

販売価格動向の判断

(B.S.I.、販売価格が「上昇」マイナス「低下」、%ポイント)

区 分	2017年度 上期実績 (対前期比)	2017年度 下期実績 (対前期比)	2018年度 上期実績 (対前期比)	2018年度 下期実績見込 (対前期比)	2019年度 上期予想 (対前期比)
全産業	▲9	▲4	▲7	▲4	▲5
製造業	▲15	▲10	▲6	▲8	▲13
食料品	12	▲25	▲25	0	50
パルプ・紙・印刷	▲60	▲40	▲29	▲60	▲40
化学・プラスチック	11	0	7	0	7
金属製品	▲23	▲7	0	0	▲12
一般機械	▲9	0	13	9	▲9
電気機械	▲31	▲15	▲27	▲27	▲33
輸送機械	9	0	▲20	0	▲13
非製造業	▲2	3	▲7	▲1	3
建設業	0	0	▲7	6	12
運輸業	0	0	0	▲17	▲17
卸売業	42	0	25	▲38	0
小売業	▲22	0	▲5	5	6
不動産業	13	33	▲17	▲25	▲50
サービス業	▲11	0	▲28	12	23

(3) 経常利益（前年同期比）

2018年度下期の実績見込みにおけるB.S.I.値をみると、製造業は▲17%ポイントと前期に比べて16%ポイント低下した。非製造業は▲24%ポイントと前期に比べて3%ポイント低下した。2019年度上期の予想をみると、製造業は13%ポイントの低下、非製造業は8%ポイントの上昇となる見通しである。

(表-9)

経常利益の実績および今後の見通し

(B.S.I.は%ポイント、その他は%)

区 分	2017年度 下期	2018年度上期実績 (対前年同期比)			2018年度下期見込 (対前年同期比)			2019年度上期予想 (対前年同期比)					
	B.S.I.	増加	不変	減少	B.S.I.	増加	不変	減少	B.S.I.	増加	不変	減少	B.S.I.
全産業	▲6	25	39	36	▲11	20	39	41	▲21	14	50	36	▲22
製造業	7	33	33	34	▲1	25	33	42	▲17	11	48	41	▲30
食料品	0	50	50	0	50	50	0	50	0	50	50	0	50
パルプ・紙・印刷	29	40	0	60	▲20	20	20	60	▲40	0	40	60	▲60
化学・プラスチック	64	38	46	15	23	23	46	31	▲8	8	46	46	▲38
金属製品	▲5	29	41	29	0	41	35	24	17	12	47	41	▲29
一般機械	0	55	27	18	37	18	27	55	▲37	18	45	36	▲18
電気機械	▲20	13	33	53	▲40	13	33	53	▲40	7	53	40	▲33
輸送機械	0	38	0	63	▲25	38	0	63	▲25	14	43	43	▲29
大・中堅企業	6	47	20	33	14	33	33	33	0	7	53	40	▲33
中小企業	7	30	36	34	▲4	23	33	44	▲21	12	47	42	▲30
非製造業	▲20	17	44	38	▲21	16	44	40	▲24	16	52	32	▲16
建設業	▲34	18	53	29	▲11	24	53	24	0	29	47	24	5
運輸業	▲50	0	57	43	▲43	0	71	29	▲29	0	57	43	▲43
卸売業	▲22	13	38	50	▲37	0	38	63	▲63	0	63	38	▲38
小売業	▲26	25	30	45	▲20	20	40	40	▲20	28	44	28	0
不動産業	38	0	75	25	▲25	0	63	38	▲38	0	63	38	▲38
サービス業	▲12	22	44	33	▲11	22	33	44	▲22	11	61	28	▲17
大・中堅企業	0	13	50	38	▲25	25	38	38	▲13	29	71	0	29
中小企業	▲23	18	44	38	▲20	15	45	40	▲25	15	50	35	▲20

(4) 設備投資

①設備の過不足状況

2019年3月調査時点のD.I. 値について、製造業は▲13%ポイントと前回調査に比べて3%ポイント低下した。非製造業は3%ポイントと前回調査に比べて13%ポイント上昇した。2019年9月の予想をみると、製造業は1%ポイントの上昇、非製造業は1%ポイントの低下となる見通しである。

(表-10)

設備の過不足状況の判断

(D.I., 設備が「過剰」マイナス「不足」, %ポイント)

区 分	2017年 9月末 実績	2018年 3月末 実績	2018年 9月末 実績	2019年 3月末 実績	2019年 9月末 予想
全産業	▲13	▲11	▲10	▲5	▲4
製造業	▲15	▲13	▲10	▲13	▲12
食料品	0	0	▲50	0	0
パルプ・紙・印刷	▲20	0	▲29	▲20	▲20
化学・プラスチック	▲11	▲9	▲7	▲23	▲15
金属製品	▲14	▲20	▲10	▲18	▲18
一般機械	▲36	▲11	▲13	▲9	▲9
電気機械	▲12	▲11	0	▲13	▲13
輸送機械	▲9	▲22	0	0	0
非製造業	▲10	▲10	▲10	3	2
建設業	▲7	0	▲6	6	6
運輸業	▲25	0	0	0	0
卸売業	▲17	▲17	▲11	0	0
小売業	▲8	▲9	▲13	▲11	▲12
不動産業	▲13	▲17	▲14	0	0
サービス業	▲6	▲8	▲11	18	18

②設備投資動向（前年同期比）

2018年度下期の実績見込みにおけるB.S.I. 値をみると、製造業は▲4%ポイントと前期比横ばいになった。非製造業は6%ポイントと前期に比べて4%ポイント上昇した。2019年度上期の予想をみると、製造業は3%ポイントの上昇、非製造業は7%ポイントの低下となる見通しである。

(表-11)

設備投資の実績および今後の見通し

(B.S.I. は%ポイント、その他は%)

区 分	2017年度 下期	2018年度上期実績 (対前年同期比)			2018年度下期見込 (対前年同期比)				2019年度上期予想 (対前年同期比)				
	B.S.I.	増加	不変	減少	B.S.I.	増加	不変	減少	B.S.I.	増加	不変	減少	B.S.I.
全産業	3	14	71	15	▲1	17	68	16	1	14	71	15	▲1
製造業	11	14	67	18	▲4	14	67	18	▲4	16	67	17	▲1
食料品	50	50	50	0	50	50	50	0	50	50	50	0	50
パルプ・紙・印刷	▲14	20	40	40	▲20	20	40	40	▲20	0	60	40	▲40
化学・プラスチック	36	15	85	0	15	23	77	0	23	23	77	0	23
金属製品	▲4	6	76	18	▲12	6	82	12	▲6	12	82	6	6
一般機械	25	9	82	9	0	18	64	18	0	18	73	9	9
電気機械	0	13	60	27	▲14	13	53	33	▲20	7	53	40	▲33
輸送機械	20	25	38	38	▲13	13	63	25	▲12	38	38	25	13
大・中堅企業	25	20	60	20	0	20	67	13	7	13	67	20	▲7
中小企業	8	13	69	18	▲5	13	67	20	▲7	16	67	16	0
非製造業	▲8	14	74	12	2	19	68	13	6	12	76	13	▲1
建設業	▲23	6	82	12	▲6	18	76	6	12	6	88	6	0
運輸業	0	0	83	17	▲17	17	67	17	0	0	83	17	▲17
卸売業	0	25	63	13	12	13	75	13	0	13	75	13	0
小売業	▲10	16	63	21	▲5	21	63	16	5	16	63	21	▲5
不動産業	15	38	63	0	38	0	88	13	▲13	13	75	13	0
サービス業	▲17	12	82	6	6	33	56	11	22	17	72	11	6
大・中堅企業	▲22	25	50	25	0	13	50	38	▲25	25	38	38	▲13
中小企業	▲6	13	77	10	3	20	70	10	10	10	80	10	0

③設備投資の目的（あてはまるもの全て回答）

2018年度下期の実績見込みについて、製造業は1位「更新・維持補修」、2位に「合理化・省力化」、3位に「増産・拡販」と、2018年度上期と同様の順位となった。非製造業については1位に「更新・維持補修」、2位に「合理化・省力化」、3位に「増産・拡販」が入り、2018年度上期と同様の順位となった。

2019年度上期の計画について、製造業は1位に「更新・維持補修」、2位に「合理化・省力化」、3位に「増産・拡販」となった。非製造業は1位に「更新・維持補修」、2位に「合理化・省力化」、3位に「増産・拡販」が入った。

（表－12） 設備投資目的別実績および見込み

《製造業》 (回答数構成比、単位：%)

	1位	2位	3位
2018年度上期 実績	更新・維持補修 (44.8)	合理化・省力化 (26.4)	増産・拡販 (20.7)
2018年度下期 実績見込み	更新・維持補修 (53.8)	合理化・省力化 (25.0)	増産・拡販 (13.8)
2019年度上期 計画	更新・維持補修 (46.8)	合理化・省力化 (27.8)	増産・拡販 (16.5)

《非製造業》 (回答数構成比、単位：%)

	1位	2位	3位
2018年度上期 実績	更新・維持補修 (67.3)	合理化・省力化 (13.5)	増産・拡販 (11.5)
2018年度下期 実績見込み	更新・維持補修 (61.5)	合理化・省力化 (19.2)	増産・拡販 (9.6)
2019年度上期 計画	更新・維持補修 (64.0)	合理化・省力化 (18.0)	増産・拡販 (10.0)

(5) その他

①製商品在庫水準

2019年3月調査時点のD.I. 値について、製造業は8%ポイントと前回調査に比べて3%ポイント上昇した。非製造業は3%ポイントと前回調査に比べて3%ポイント上昇した。2019年9月の予想をみると、製造業は3%ポイントの低下、非製造業は2%ポイントの上昇となる見通しである。

(表-13)

製商品在庫水準の判断

(D.I., 製商品在庫が「過剰」マイナス「不足」, %ポイント)

区 分	2017年 9月末 実績	2018年 3月末 実績	2018年 9月末 実績	2019年 3月末 実績	2019年 9月末 予想
全産業	3	▲1	3	6	5
製造業	3	▲7	5	8	5
食料品	25	0	0	0	0
パルプ・紙・印刷	0	20	14	20	20
化学・プラスチック	44	▲10	15	15	0
金属製品	▲5	0	10	6	6
一般機械	▲9	13	13	0	0
電気機械	▲6	▲21	▲6	0	6
輸送機械	0	0	10	13	0
非製造業	4	4	0	3	5
建設業	0	0	0	0	6
運輸業	0	0	0	0	0
卸売業	0	25	0	13	25
小売業	12	5	13	19	16
不動産業	▲43	▲20	▲17	▲14	▲14
サービス業	19	0	▲13	▲13	▲13

②雇用人員水準

2019年3月調査時点のD.I. 値について、製造業は▲22%ポイントと前回調査に比べて11%ポイント上昇した。非製造業は▲38%ポイントと前回調査に比べて3%ポイント上昇した。2019年9月の予想をみると、製造業は3%ポイントの低下、非製造業は1%ポイントの低下となる見通しである。

(表-14)

雇用人員の判断

(D.I., 雇用人員が「過剰」マイナス「不足」, %ポイント)

区 分	2017年 9月末 実績	2018年 3月末 実績	2018年 9月末 実績	2019年 3月末 実績	2019年 9月末 予想
全産業	▲27	▲34	▲36	▲31	▲32
製造業	▲26	▲24	▲33	▲22	▲25
食料品	▲25	▲25	▲75	▲50	▲50
パルプ・紙・印刷	▲40	▲60	▲14	▲60	▲60
化学・プラスチック	▲22	▲9	▲29	▲31	▲23
金属製品	▲29	▲33	▲38	▲59	▲41
一般機械	▲36	▲22	▲25	▲18	▲46
電気機械	▲29	▲16	▲27	7	▲7
輸送機械	▲9	▲22	▲40	12	13
非製造業	▲29	▲43	▲41	▲38	▲39
建設業	▲13	▲29	▲31	▲41	▲47
運輸業	▲71	▲71	▲83	▲86	▲86
卸売業	▲34	▲34	▲56	▲13	▲12
小売業	▲22	▲39	▲43	▲43	▲42
不動産業	0	▲50	▲13	0	0
サービス業	▲42	▲46	▲38	▲44	▲47

③資金繰り状況

2019年3月調査時点のD.I. 値について、製造業は▲6%ポイントと前回調査に比べて3%ポイント低下した。非製造業は▲13%ポイントと前回調査に比べて3%ポイント低下した。2019年9月の予想をみると、製造業は5%ポイントの低下、非製造業は2%ポイントの上昇となる見通しである。

(表-15) 資金繰りの実績および今後の見通し

(D.I., 資金繰りが「楽である」マイナス「苦しい」, %ポイント)

区 分	2017年 9月末 実績	2018年 3月末 実績	2018年 9月末 実績	2019年 3月末 実績	2019年 9月末 予想
全産業	▲14	▲10	▲7	▲9	▲11
製造業	▲11	▲6	▲3	▲6	▲11
食料品	▲50	▲25	▲25	▲50	▲50
パルプ・紙・印刷	▲20	▲40	▲50	▲20	▲20
化学・プラスチック	0	18	38	16	▲16
金属製品	0	0	▲5	12	6
一般機械	18	▲11	0	▲9	▲9
電気機械	▲41	▲16	▲26	▲36	▲29
輸送機械	18	11	10	0	0
非製造業	▲18	▲14	▲10	▲13	▲11
建設業	13	12	▲6	6	6
運輸業	▲33	▲50	▲25	▲33	▲60
卸売業	▲17	▲18	22	▲14	▲14
小売業	▲29	▲22	▲9	▲16	▲12
不動産業	13	33	0	▲14	▲14
サービス業	▲42	▲29	▲33	▲22	▲12

④製商品・原材料仕入価格動向（前期比）

2018年度下期の実績見込みにおけるB.S.I. 値について、製造業は50%ポイントと前期に比べて8%ポイント上昇した。非製造業は44%ポイントと前期に比べて3%ポイント上昇した。2019年度上期の予想をみると、製造業は8%ポイントの低下、非製造業は横ばいとなる見通しである。

(表-16) 製商品・原材料仕入価格動向の判断

(B.S.I., 製商品・原材料仕入価格が「上昇」マイナス「低下」, %ポイント)

区 分	2017年度 上期実績 (対前期比)	2017年度 下期実績 (対前期比)	2018年度 上期実績 (対前期比)	2018年度 下期実績見込 (対前期比)	2019年度 上期予想 (対前期比)
全産業	40	48	42	47	43
製造業	41	48	42	50	42
食料品	50	100	75	100	100
パルプ・紙・印刷	20	20	14	60	60
化学・プラスチック	44	55	50	46	46
金属製品	33	47	43	50	35
一般機械	36	33	38	73	55
電気機械	44	53	33	53	47
輸送機械	45	33	30	13	13
非製造業	40	48	41	44	44
建設業	26	41	40	53	53
運輸業	40	40	67	20	20
卸売業	67	73	56	63	38
小売業	36	32	39	26	41
不動産業	25	50	33	50	50
サービス業	38	48	25	47	35

⑤所定外労働時間状況（前期比）

2018年度下期の実績見込みにおけるB. S. I. 値をみると、製造業は▲6%ポイントと前期に比べて2%ポイント低下した。非製造業は3%ポイントと前期に比べて9%ポイント上昇した。2019年度上期の予想は、製造業が15%ポイントの低下、非製造業が2%ポイントの低下となる見通しである。

(表-17)

所定外労働時間の判断

(B. S. I., 所定外労働時間が「増加」マイナス「減少」, %ポイント)

区 分	2017年度 上期実績 (対前期比)	2017年度 下期実績 (対前期比)	2018年度 上期実績 (対前期比)	2018年度 下期実績見込 (対前期比)	2019年度 上期予想 (対前期比)
全産業	7	▲3	▲5	▲2	▲10
製造業	10	1	▲4	▲6	▲21
食料品	0	▲50	▲25	50	0
パルプ・紙・印刷	▲20	▲20	▲57	▲20	▲20
化学・プラスチック	0	0	▲7	▲8	▲7
金属製品	5	0	0	12	▲12
一般機械	18	11	13	▲18	▲18
電気機械	13	11	▲26	▲26	▲27
輸送機械	45	11	40	0	▲50
非製造業	2	▲5	▲6	3	1
建設業	▲13	▲18	▲31	0	0
運輸業	0	▲17	0	17	17
卸売業	0	17	▲22	25	0
小売業	0	▲4	▲4	▲4	▲6
不動産業	▲13	0	0	0	13
サービス業	27	▲5	5	▲6	▲5

⑥借入金利水準（前期比）

2018年度下期の実績見込みにおけるB. S. I. 値をみると、製造業は▲4%ポイントと前期に比べて1%ポイント上昇した。非製造業は0%ポイントと前期に比べて3%ポイント上昇した。2019年度上期の予想をみると、製造業は横ばい、非製造業は7%ポイントの上昇となる見通しである。

(表-18)

借入金利水準の判断

(B. S. I., 借入金利が「上昇」マイナス「低下」, %ポイント)

区 分	2017年度 上期実績 (対前期比)	2017年度 下期実績 (対前期比)	2018年度 上期実績 (対前期比)	2018年度 下期実績見込 (対前期比)	2019年度 上期予想 (対前期比)
全産業	▲2	▲5	▲4	▲2	2
製造業	▲2	▲9	▲5	▲4	▲4
食料品	14	0	0	0	0
パルプ・紙・印刷	▲20	0	0	25	25
化学・プラスチック	0	0	▲9	▲17	▲17
金属製品	▲9	▲7	▲10	0	0
一般機械	0	▲11	13	▲9	▲9
電気機械	13	0	0	0	0
輸送機械	▲9	▲44	▲20	▲13	▲13
非製造業	▲4	0	▲3	0	7
建設業	0	▲12	▲13	6	6
運輸業	▲40	▲20	▲33	▲17	0
卸売業	0	0	11	0	0
小売業	▲5	5	0	6	20
不動産業	▲13	0	0	0	0
サービス業	11	9	0	▲6	6

(6) 経営上の問題点（あてはまるもの3つを選び回答）

製造業の1位は前回調査と変わらず「従業員の確保難」となった。2位には「人件費の増大」、3位には「売上不振」が入った。

非製造業の1位は前回調査と変わらず「従業員の確保難」となった。2位には「人件費の増大」、3位には「売上不振」が入った。

(表-19) 経営上の問題点（調査時点別）

《製造業》		(回答数構成比、%)				
調査時	1位	2位	3位	4位	5位	
2017年 3月	売上不振 (12.8)	人件費の増大 (12.3)	競争激化 (11.5)	従業員の 確保難 (11.0)	施設の狭隘 老朽化 (9.7)	
2017年 9月	施設の狭隘 老朽化 (12.4)	売上不振 (12.0)	従業員の 確保難 (11.6)	競争激化 (11.2)	人件費の増大 (11.2)	
2018年 3月	施設の狭隘 老朽化 (12.9)	原材料価格 の上昇 (12.1)	従業員の 確保難 (12.1)	競争激化 (10.8)	人件費の増大 (10.8)	
2018年 9月	従業員の 確保難 (14.9)	施設の狭隘 老朽化 (12.0)	原材料価格 の上昇 (10.8)	競争激化 (9.2)	人件費の増大 (9.2)	
2019年 3月	従業員の 確保難 (14.4)	人件費の増大 (13.5)	売上不振 (12.6)	原材料価格 の上昇 (10.2)	施設の狭隘 老朽化 (10.2)	

《非製造業》		(回答数構成比、%)				
調査時	1位	2位	3位	4位	5位	
2017年 3月	売上不振 (20.3)	競争激化 (18.4)	従業員の 確保難 (13.4)	人件費の増大 (11.1)	原材料価格 の上昇 (7.8)	
2017年 9月	売上不振 (20.4)	競争激化 (17.6)	従業員の 確保難 (12.0)	原材料価格 の上昇 (10.4)	人件費の増大 (9.6)	
2018年 3月	従業員の 確保難 (16.8)	売上不振 (16.0)	競争激化 (15.6)	人件費の増大 (13.2)	原材料価格 の上昇 (9.6)	
2018年 9月	従業員の 確保難 (16.3)	競争激化 (15.4)	売上不振 (13.1)	人件費の増大 (12.7)	原材料価格 の上昇 (10.0)	
2019年 3月	従業員の 確保難 (18.7)	人件費の増大 (18.2)	売上不振 (14.0)	競争激化 (12.6)	原材料価格 の上昇 (8.9)	

(表-20)

経営上の問題点 (主要業種別)

(回答数構成比、%)

区分	1位	2位	3位	4位	5位
製造業	従業員の確保難 (14.4)	人件費の増大 (13.5)	売上不振 (12.6)	原材料価格の上昇 (10.2)	施設の狭隘老朽化 (10.2)
食料品	人件費の増大 (33.3)	原材料価格の上昇 (33.3)	売上不振 (16.7)	流通経費の増大 (16.7)	
パルプ・紙・印刷	売上不振 (20.0)	販売・請負価格の低下 (20.0)	原材料価格の上昇 (13.3)	従業員の確保難 (13.3)	技術力不足 (13.3)
化学・プラスチック	原材料価格の上昇 (18.2)	施設の狭隘老朽化 (18.2)	従業員の確保難 (12.1)	人件費の増大 (9.1)	売上不振 (6.1)
金属製品	従業員の確保難 (25.0)	施設の狭隘老朽化 (12.5)	設備能力の不足 (10.4)	原材料価格の上昇 (8.3)	後継者問題 (8.3)
一般機械	人件費の増大 (24.2)	売上不振 (15.2)	従業員の確保難 (15.2)	その他 (9.1)	原材料価格の上昇 (9.1)
電気機械	売上不振 (20.5)	人件費の増大 (13.6)	従業員の確保難 (9.1)	販売・請負価格の低下 (6.8)	その他 (6.8)
輸送機械	競争激化 (19.0)	人件費の増大 (19.0)	環境問題 (14.3)	売上不振 (9.5)	後継者問題 (9.5)
非製造業	従業員の確保難 (18.7)	人件費の増大 (18.2)	売上不振 (14.0)	競争激化 (12.6)	原材料価格の上昇 (8.9)
建設業	従業員の確保難 (26.7)	人件費の増大 (15.6)	原材料価格の上昇 (8.9)	技術力不足 (8.9)	後継者問題 (8.9)
運輸業	従業員の確保難 (37.5)	人件費の増大 (18.8)	売上不振 (18.8)	原材料価格の上昇 (12.5)	後継者問題 (6.3)
卸売業	人件費の増大 (22.7)	売上不振 (13.6)	従業員の確保難 (13.6)	原材料価格の上昇 (9.1)	施設の狭隘老朽化 (9.1)
小売業	人件費の増大 (21.1)	売上不振 (21.1)	競争激化 (19.3)	従業員の確保難 (12.3)	流通経費の増大 (5.3)
不動産業	原材料価格の上昇 (20.0)	売上不振 (15.0)	競争激化 (15.0)	販売・請負価格の低下 (10.0)	人件費の増大 (10.0)
サービス業	従業員の確保難 (20.4)	人件費の増大 (18.4)	競争激化 (16.3)	売上不振 (12.2)	原材料価格の上昇 (8.2)

(注1) 化学・プラスチックの5位には、他に「設備能力の不足」などが入った。

(注2) 金属製品の4位には、他に「売上不振」などが入った。

(注3) 輸送機械の4位には、他に「従業員の確保難」などが入った。

(注4) 運輸業の5位には、他に「流通経費の増大」が入った。

(注5) 卸売業の4位には、他に「競争激化」などが入った。

(注6) 小売業の5位には、他に「施設の狭隘老朽化」などが入った。

(注7) 不動産業の4位には、他に「その他」が入った。

(7) 事業所（本社機能、生産ライン、研究機能等）の移転・拡大計画、および藤沢市の“新産業の森 第二地区（葛原地区）”について

今回調査では、事業所（本社機能、生産ライン、研究機能等）の移転・拡大計画、および藤沢市の“新産業の森 第二地区（葛原地区）”についてたずねた。

藤沢市域の事業所の移転、もしくは現在の事業所外の用地を利用した事業所の拡大計画があるかどうかたずねたところ、150社中128社（85.3%）が「ない」と回答した。次いで「検討中」が13社（8.7%）で続き、「移転計画がある」が5社（3.3%）、「拡大計画がある」が4社（2.7%）の順となった。製造業・非製造業別にみると、製造業では「ない」が59社（80.8%）、非製造業も「ない」が69社（89.6%）と、ともに全体の8割以上を占めた。

藤沢市域の事業所の「移転計画がある」、現在の事業所外の用地を利用した事業所の「拡大計画がある」、あるいは移転・拡大を「検討中」と回答した企業に対して、事業所の移転・拡大計画について、具体的にその理由をたずねたところ、21社中11社（52.4%）が「生産性向上」と回答した。次いで「広い用地面積の確保」が8社（38.1%）で続いた。製造業では「生産性向上」が10社（76.9%）で最も多く、次いで「広い用地面積の確保」が5社（38.5%）となった。一方、非製造業は「広い用地面積の確保」が3社（37.5%）で最も多く、次いで「拠点集約」や「生産性向上」などが1社（12.5%）となった。

藤沢市域の事業所の「移転計画がある」、現在の事業所外の用地を利用した事業所の「拡大計画がある」、あるいは移転・拡大を「検討中」と回答した企業に対して、移転・拡大先はどこかをたずねたところ、19社中16社（84.2%）が「藤沢市内」と回答した。次いで「県内（藤沢市以外）」が7社（36.8%）となった。製造業では「藤沢市内」が11社（84.6%）となった。また、非製造業でも「藤沢市内」が5社（83.3%）となった。

藤沢市域の事業所の「移転計画がある」、現在の事業所外の用地を利用した事業所の「拡大計画がある」、あるいは移転・拡大を「検討中」と回答した企業に対して、移転・拡大先で必要な用地の面積をたずねたところ、「500㎡以下」と「501㎡以上1,000㎡以下」が、15社中6社（40.0%）で並んだ。製造業では「501㎡以上1,000㎡以下」が5社（50.0%）で最も多くなった。一方、非製造業では「500㎡以下」が3社（60.0%）で最も多くなった。

藤沢市域の事業所の「移転計画がある」、現在の事業所外の用地を利用した事業所の「拡大計画がある」、あるいは移転・拡大を「検討中」と回答した企業に対して、必要な用地の取得方法についてたずねたところ、19社中9社（47.4%）が「購入、賃借どちらでもよい」と回答した。製造業では「購入、賃借どちらでもよい」が7社（53.8%）で最も多くなった。一方、非製造業では全ての回答割合が同じとなった。

藤沢市域の事業所の「移転計画がある」、現在の事業所外の用地を利用した事業所の「拡大計画がある」、あるいは移転・拡大を「検討中」と回答した企業に対して、事業所の移転・拡大先として、新産業の森第二地区は検討の候補になるかをたずねたところ、20社中5社（25.0%）が「“新産業の森”を知っているが現時点ではわからない」と回答し、「“新産業の森”を知らないが候補になる」などが4社（20.0%）で続いた。製造業では「“新産業の森”を知らないが候補になる」が4社（28.6%）で最も多かった。一方、非製造業は「“新産業の森”を知っているが現時点ではわからない」が2社（33.3%）で最も多かった。

VII. 調査の結果

(表-21) 藤沢市域の事業所の移転、もしくは現在の事業所外の用地を利用した事業所の拡大計画がありますか。

藤沢市域の事業所の移転、もしくは現在の事業所外の用地を利用した事業所の拡大計画があるかどうかたずねたところ、本設問の回答企業150社中128社(85.3%)が「ない」と回答した。次いで「検討中」が13社(8.7%)で続き、「移転計画がある」が5社(3.3%)、「拡大計画がある」が4社(2.7%)の順となった。

製造業・非製造業別にみると、製造業では「ない」が59社(80.8%)、非製造業も「ない」が69社(89.6%)と、ともに全体の8割以上を占めた。

企業規模別にみると、大・中堅企業では「ない」が21社(95.5%)、中小企業も「ない」が107社(83.6%)と、ともに全体の8割以上を占めた。

(上段：回答社数、社、下段：構成比、%)

	移転計画がある	拡大計画がある	検討中	ない	回答社数
全産業	5 (3.3)	4 (2.7)	13 (8.7)	128 (85.3)	150 (100.0)
製造業	3 (4.1)	2 (2.7)	9 (12.3)	59 (80.8)	73 (100.0)
非製造業	2 (2.6)	2 (2.6)	4 (5.2)	69 (89.6)	77 (100.0)
大・中堅企業	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (4.5)	21 (95.5)	22 (100.0)
中小企業	5 (3.9)	4 (3.1)	12 (9.4)	107 (83.6)	128 (100.0)

(表-22) (藤沢市域の事業所の「移転計画がある」、現在の事業所外の用地を利用した事業所の「拡大計画がある」、あるいは移転・拡大を「検討中」と回答した企業に対して)理由は何ですか(あてはまるもの全て回答)。

事業所の移転・拡大計画について、具体的にその理由をたずねたところ、本設問の回答企業21社中11社(52.4%)が「生産性向上」と回答した。次いで「広い用地面積の確保」が8社(38.1%)で続き、「その他」が3社(14.3%)となった。

製造業・非製造業別にみると、製造業では「生産性向上」が10社(76.9%)で最も多く、次いで「広い用地面積の確保」が5社(38.5%)となった。一方、非製造業は「広い用地面積の確保」が3社(37.5%)で最も多く、次いで「拠点集約」や「生産性向上」などが1社(12.5%)となった。

企業規模別にみると、大・中堅企業では、回答企業が1社のみで、「生産性向上」などの回答があった。一方、中小企業では「生産性向上」が10社(50.0%)で最も多くなった。

(上段：回答社数、社、下段：構成比、%)

	広い用地面積の確保	拠点集約	生産性向上	好業による投資	取引企業等への近接性	交通・物流の利便性	従業員の確保	操業にかかるコスト削減	他自治体の助成制度	緑化率の規制	節税	用途地域による規制	操業環境(騒音・臭い・日照等)	その他	回答社数
全産業	8 (38.1)	2 (9.5)	11 (52.4)	2 (9.5)	2 (9.5)	2 (9.5)	0 (0.0)	2 (9.5)	1 (4.8)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (4.8)	2 (9.5)	3 (14.3)	21 (100.0)
製造業	5 (38.5)	1 (7.7)	10 (76.9)	1 (7.7)	1 (7.7)	1 (7.7)	0 (0.0)	1 (7.7)	1 (7.7)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (7.7)	2 (15.4)	2 (15.4)	13 (100.0)
非製造業	3 (37.5)	1 (12.5)	1 (12.5)	1 (12.5)	1 (12.5)	1 (12.5)	0 (0.0)	1 (12.5)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (12.5)	8 (100.0)
大・中堅企業	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (100.0)	1 (100.0)	1 (100.0)
中小企業	8 (40.0)	2 (10.0)	10 (50.0)	2 (10.0)	2 (10.0)	2 (10.0)	0 (0.0)	2 (10.0)	1 (5.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (5.0)	1 (5.0)	2 (10.0)	20 (100.0)

(表-23) (藤沢市域の事業所の「移転計画がある」、現在の事業所外の用地を利用した事業所の「拡大計画がある」、あるいは移転・拡大を「検討中」と回答した企業に対して) 移転・拡大先はどこですか (あてはまるもの全て回答)。

移転・拡大先はどこかをたずねたところ、本設問の回答企業19社中16社(84.2%)が「藤沢市内」と回答した。次いで「県内(藤沢市以外)」が7社(36.8%)となった。

製造業・非製造業別にみると、製造業では「藤沢市内」が11社(84.6%)となった。また、非製造業でも「藤沢市内」が5社(83.3%)となった。

企業規模別にみると、大・中堅企業では「藤沢市内」が1社(100.0%)となった。また、中小企業でも「藤沢市内」が15社(83.3%)となった。

(上段: 回答社数、社, 下段: 構成比、%)

	藤沢市内	県内 (藤沢市以外)	県外 (国内)	海外	回答社数
全産業	16 (84.2)	7 (36.8)	0 (0.0)	0 (0.0)	19 (100.0)
製造業	11 (84.6)	5 (38.5)	0 (0.0)	0 (0.0)	13 (100.0)
非製造業	5 (83.3)	2 (33.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	6 (100.0)
大・中堅企業	1 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (100.0)
中小企業	15 (83.3)	7 (38.9)	0 (0.0)	0 (0.0)	18 (100.0)

(表-24) (藤沢市域の事業所の「移転計画がある」、現在の事業所外の用地を利用した事業所の「拡大計画がある」、あるいは移転・拡大を「検討中」と回答した企業に対して) 移転・拡大先で必要な用地の面積はどのくらいでしょうか。

移転・拡大先で必要な用地の面積をたずねたところ、「500㎡以下」と「501㎡以上1,000㎡以下」が、本設問の回答企業15社中6社(40.0%)で並んだ。

製造業・非製造業別にみると、製造業では「501㎡以上1,000㎡以下」が5社(50.0%)で最も多くなった。一方、非製造業では「500㎡以下」が3社(60.0%)で最も多くなった。

(上段: 回答社数、社, 下段: 構成比、%)

	500㎡以下	501㎡以上 1,000㎡以下	1,001㎡以上	回答社数
全産業	6 (40.0)	6 (40.0)	3 (20.0)	15 (100.0)
製造業	3 (30.0)	5 (50.0)	2 (20.0)	10 (100.0)
非製造業	3 (60.0)	1 (20.0)	1 (20.0)	5 (100.0)

(注) 本設問の回答企業は全て中小企業。大・中堅企業からの回答はなかった。

(表－２５) (藤沢市域の事業所の「移転計画がある」、現在の事業所外の用地を利用した事業所の「拡大計画がある」、あるいは移転・拡大を「検討中」と回答した企業に対して) 必要な用地の取得方法はどれですか。

必要な用地の取得方法についてたずねたところ、本設問の回答企業19社中9社(47.4%)が「購入、賃借どちらでもよい」と回答した。

製造業・非製造業別にみると、製造業では「購入、賃借どちらでもよい」が7社(53.8%)で最も多くなった。一方、非製造業では全ての回答割合が同じとなった。

企業規模別にみると、大・中堅企業では「購入、賃借どちらでもよい」が1社(100.0%)となった。また、中小企業でも「購入、賃借どちらでもよい」が8社(44.4%)となった。

(上段：回答社数、社、下段：構成比、%)

	購入	賃借	購入、賃借 どちらでも よい	回答社数
全産業	6 (31.6)	4 (21.1)	9 (47.4)	19 (100.0)
製造業	4 (30.8)	2 (15.4)	7 (53.8)	13 (100.0)
非製造業	2 (33.3)	2 (33.3)	2 (33.3)	6 (100.0)
大・中堅企業	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (100.0)	1 (100.0)
中小企業	6 (33.3)	4 (22.2)	8 (44.4)	18 (100.0)

(表－２６) (藤沢市域の事業所の「移転計画がある」、現在の事業所外の用地を利用した事業所の「拡大計画がある」、あるいは移転・拡大を「検討中」と回答した企業に対して) 事業所の移転・拡大先として、新産業の森第二地区は検討の候補になりますでしょうか。

事業所の移転・拡大先として、新産業の森第二地区は検討の候補になるかをたずねたところ、本設問の回答企業20社中5社(25.0%)が「“新産業の森”を知っているが現時点ではわからない」と回答し、「“新産業の森”を知らないが候補になる」と「“新産業の森”を知らず現時点ではわからない」が4社(20.0%)で続いた。

製造業では「“新産業の森”を知らないが候補になる」が4社(28.6%)で最も多かった。一方、非製造業は「“新産業の森”を知っているが現時点ではわからない」が2社(33.3%)で最も多かった。

大・中堅企業では「“新産業の森”を知っており候補になる」が1社(100.0%)となった。中小企業では「“新産業の森”を知っているが現時点ではわからない」が5社(26.3%)で最も多かった。

(上段：回答社数、社、下段：構成比、%)

	“新産業 の森”を 知ってお り候補に なる	“新産業 の森”を 知っている が候補 にならない	“新産業 の森”を 知っている が現時 点ではわ からない	“新産業 の森”を 知らず候 補になら ない	“新産業 の森”を 知らない が候補に なる	“新産業 の森”を 知らず現 時点では わからない	回答社数
全産業	3 (15.0)	3 (15.0)	5 (25.0)	1 (5.0)	4 (20.0)	4 (20.0)	20 (100.0)
製造業	2 (14.3)	2 (14.3)	3 (21.4)	0 (0.0)	4 (28.6)	3 (21.4)	14 (100.0)
非製造業	1 (16.7)	1 (16.7)	2 (33.3)	1 (16.7)	0 (0.0)	1 (16.7)	6 (100.0)
大・中堅企業	1 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (100.0)
中小企業	2 (10.5)	3 (15.8)	5 (26.3)	1 (5.3)	4 (21.1)	4 (21.1)	19 (100.0)



藤沢市景気動向調査（2019年3月調査）

3月20日までにご投函ください

貴社名	
住 所	
TEL () FAX ()	
回答者の所属部署	
回答者名	

質問1) 貴社の概要についておたずねします。

資本金	万円	(市域の) 従業員	人
業 種	いずれか1つに○印をつけてください		
製造業	1. 食料品	2. 家具・装備品	3. パルプ・紙・印刷
	6. 鉄鋼	7. 金属製品	8. 一般機械
非製造業	11. 建設業	12. 運輸業	13. 卸売業
	16. 不動産業	17. サービス業	

質問2) 下表の「業況～資金繰り」について、該当する項目のそれぞれにいずれかひとつ○印をつけてください。

※業況については、過去の平均的な状態とほぼ同じ場合は「普通」とし、それよりも良いと判断される場合は「良い」に、それよりも悪いと判断される場合は「悪い」に○印をつけてください。

また、「売上高～借入金利」について、2018年10月～2019年3月実績見込み（2018年4月～9月実績と比較した変化）および2019年4月～9月予想（2018年10月～2019年3月実績見込みと比較した変化）のそれぞれにいずれかひとつ○印をつけてください。

項 目	2019年3月末の実績見込み			2019年9月末の予想		
業 況	1. 良い	2. 普通	3. 悪い	1. 良い	2. 普通	3. 悪い
製商品在庫	1. 過大	2. 適正	3. 不足	1. 過大	2. 適正	3. 不足
設備の過不足状況	1. 過剰	2. 適正	3. 不足	1. 過剰	2. 適正	3. 不足
雇用人員の状況	1. 過剰	2. 適正	3. 不足	1. 過剰	2. 適正	3. 不足
資金繰り	1. 楽である	2. 普通	3. 苦しい	1. 楽である	2. 普通	3. 苦しい
項 目	2018年10月～2019年3月実績見込み (前期実績との比較)			2019年4月～9月予想 (左記実績見込みと比較)		
売上高	1. 増加	2. 不変	3. 減少	1. 増加	2. 不変	3. 減少
受注高（製造業・建設業のみ）	1. 増加	2. 不変	3. 減少	1. 増加	2. 不変	3. 減少
生産高（製造業・建設業のみ）	1. 増加	2. 不変	3. 減少	1. 増加	2. 不変	3. 減少
販売価格	1. 上昇	2. 不変	3. 低下	1. 上昇	2. 不変	3. 低下
製商品・原材料仕入価格	1. 上昇	2. 不変	3. 低下	1. 上昇	2. 不変	3. 低下
所定外労働時間	1. 増加	2. 不変	3. 減少	1. 増加	2. 不変	3. 減少
借入金利	1. 上昇	2. 不変	3. 低下	1. 上昇	2. 不変	3. 低下

質問3) 2018年度上期の売上高、経常利益、設備投資の実績はいかがですか。また、2018年度下期は前年同期(2017年度下期)に比べいかがですか。さらには2019年度上期の予想は、前年同期(2018年度上期)に比べ、どうなると予想しますか。いずれかひとつに○印をつけてください。
設備投資の目的は該当するもの全てに○印をつけてください。

項目	2018年4月～9月期の実績 (前年同期との実績比較)	2018年10月～2019年3月期の実績見 込み (前年同期との実績比較)	2019年4月～9月期の予想 (前年同期との実績比較)
売上高	1. 増加 2. 不変 3. 減少	1. 増加 2. 不変 3. 減少	1. 増加 2. 不変 3. 減少
経常利益	1. 増加 2. 不変 3. 減少	1. 増加 2. 不変 3. 減少	1. 増加 2. 不変 3. 減少
設備投資	1. 増加 2. 不変 3. 減少	1. 増加 2. 不変 3. 減少	1. 増加 2. 不変 3. 減少
設備投資の目的	1. 増産・拡販 2. 合理化・省力化 3. 更新・維持補修 4. 研究開発 5. その他 ()	1. 増産・拡販 2. 合理化・省力化 3. 更新・維持補修 4. 研究開発 5. その他 ()	1. 増産・拡販 2. 合理化・省力化 3. 更新・維持補修 4. 研究開発 5. その他 ()

質問4) 現在の経営上の問題点を3つ選んでその番号に○印をつけてください。

1. 売上不振	2. 販売価格(請負価格)の低下	3. 競争激化	4. 人件費の増大
5. 流通経費の増大	6. 原材料価格の上昇	7. 金利負担の増大	8. 減価償却費の増大
9. 製商品在庫の増大	10. 設備能力不足	11. 設備能力過大	12. 従業員の確保難
13. 技術力不足	14. 借り入れ難	15. 取引条件の悪化(支払い遅延等)	
16. 施設の狭隘・老朽化	17. 後継者問題	18. 環境問題	19. その他 ()

質問5) 貴社における事業所(本社機能、生産ライン、研究機能等)の移転・拡大計画、および藤沢市の“新産業の森 第二地区(葛原地区)”についておたずねします。

(1) 貴社では、藤沢市域の事業所の移転、もしくは現在の事業所外の用地を利用した事業所の拡大計画がありますか?あてはまるものひとつに○印をつけてください。
1. 移転計画がある 2. 拡大計画がある 3. 検討中 4. ない
⇒「4. ない」に○印をつけた方へのご質問はここで終了です。

(2) 上記設問で、1から3に○印をつけた方におたずねします。
(2-1)移転・拡大を計画している(検討している)理由は何ですか?あてはまるもの全てに○印をつけてください。
1. 広い用地面積の確保 2. 拠点集約 3. 生産性向上 4. 好業績による投資
5. 取引企業等への近接性 6. 交通・物流の利便性 7. 従業員の確保 8. 操業にかかるコスト削減
9. 他自治体の助成制度 10. 緑化率の規制 11. 節税 12. 用途地域による規制
13. 操業環境(騒音・臭い・日照等) 14. その他 ()

(2-2)移転・拡大先はどこですか(どこを検討していますか)?あてはまるもの全てに○印をつけてください。
1. 藤沢市内 2. 県内(藤沢市以外) 3. 県外(国内) 4. 海外

(2-3)移転・拡大先に必要な用地の面積はどのくらいでしょうか? () m²以上

(2-4)必要な用地の取得方法について、あてはまるものひとつに○印をつけてください。
1. 購入 2. 賃借 3. 購入、賃借どちらでもよい

(3) 藤沢市では新産業の森第二地区(葛原地区)のまちづくりに向けた取り組みを進めております。平成33年度以降に土地区画整理事業の認可を予定しており、その後3～4年かけて都市基盤の整備を行ったのち企業の立地が可能となります。面積は地区全体(道路や公園を含む)で約84,000m²であり、企業のニーズに応じたまちづくりを検討してまいります。そこで貴社の事業所の移転・拡大先として、新産業の森第二地区は検討の候補になりますでしょうか。該当するものをひとつ選んで○印をつけてください。また、その理由を下記の回答欄にご記入ください。
1. “新産業の森”を知っており候補になる 2. “新産業の森”を知っているが候補にならない
3. “新産業の森”を知っているが現時点ではわからない 4. “新産業の森”を知らず候補にならない
5. “新産業の森”を知らないが候補になる 6. “新産業の森”を知らず現時点ではわからない

理由 ()

ご協力ありがとうございました。(委託者) 藤沢市役所 (実施機関) (公財) 湘南産業振興財団

あとかき

皆様のご協力により、第76回藤沢市景気動向調査報告書を発行することができました。ここにご回答いただきました関係者の方々に感謝申し上げます。

今後とも本調査をより有意義なものとするべく一層努力して参る所存でございますので、引き続きご協力を賜りますようお願い申し上げます。

藤沢市景気動向調査報告書（第76号）

2019年3月発行

発行者 藤沢市経済部産業労働課

〒251-8601 藤沢市朝日町1番地の1

(0466-25-1111)

実施機関 (公財)湘南産業振興財団

〒251-0052 藤沢市藤沢607番地の1

藤沢商工会館

(0466-21-3811)

協力機関 (株)浜銀総合研究所

〒220-8616 横浜市西区みなとみらい

3丁目1番1号(横浜銀行本店ビル)

(045-225-2375)